

プーチン時代の中露関係ーロシア東部地域をめぐる 2 国間関係を中心に¹

伊藤 庄一

本稿の構成：

序論

1. プーチン政権下における対北東アジア外交の積極化
2. 中露関係ーエリツィン時代からプーチン時代へ
3. 問題の所在
4. 本稿の内容

第 1 節：プーチン政権下におけるロシア東部地域の位置付け

- 1-1. 「極東ザバイカル・プログラム」改訂をめぐる諸問題
- 1-2. プーチン大統領の対極東重視姿勢の強化
- 1-3. ロシア極東開発をめぐる 4 つのシナリオと中国

第 2 節：中国からの人口圧力と移民問題

- 2-1. 拡大化し続ける人口格差
- 2-2. 旧ソ連崩壊と中国人不法移民
- 2-3. ロシア国内の中国人口をめぐる諸説
- 2-4. 中露国境警備協力とビザ制度強化の限界
- 2-5. 中国人移民問題の新しい傾向
- 2-6. 中国人労働者受け入れの必要性和対中警戒心のジレンマ

第 3 節：中国経済の対露進出

- 3-1. 中露貿易の現況
- 3-2. ロシア東部地域における中露貿易
- 3-3. 「闇経済」問題
- 3-4. 中国の対露投資活動
- 3-5. 中国経済のプレゼンス拡大とロシアの対中警戒心

第 4 節：エネルギー分野における中露関係

- 4-1. ロシアの対アジア太平洋エネルギー戦略
- 4-2. 中国の石油事情
- 4-3. 石油パイプライン敷設ルートをめぐる中露の駆け引き
- 4-4. エネルギー資源をめぐるロシアの対中不信

結論

¹ 本稿でいう「ロシア東部地域」とは、ロシア連邦の極東地域および東シベリア地域のことであるが、人口圧力、経済交流、エネルギー問題、軍事戦略等を含めた、地理的にも、国民の日常生活的観点からも、ロシアが最も中国と係わりをもつ地域全体を指している。本稿は次の拙稿（「プーチン時代のロシア東部地域と中露関係」『国際政治経済学研究』第 12 号、2003 年、81-102 頁）に大幅な加筆・修正を施したものである。尚、本稿の草案段階で、石井明東京大学教授と岩下明裕北海道大学スラブ研究センター教授より、貴重なコメントを頂いた。記して深く感謝申し上げたい。但し、言うまでもなく、本稿において誤った認識・見解があるとすれば、その責任は筆者のみにある。

序論

1. プーチン政権下における対北東アジア外交の積極化

プーチン（Владимир Путин）政権下のロシア外交は、「プラグマティズム」を標榜し、国益の明確化と再定義を図りつつ、大国としての国際的地位の復活・強化を目指している²。同国にとり、緊急課題の1つは、「国家的一体性（государственность）」の回復と国内経済の再建であったが、国防省や連邦保安庁、国境警備庁（2003年より連邦保安庁に統合）、内務省、非常事態省等の所謂「力の省庁」による機能が回復・強化され、「経済的実利性」と並んで「地政学的利益」の追求を前面に出した対外政策が模索され始めた。しかし、「経済的実利性」と「地政学的利益」は必ずしも同時期に一致するとは限らず、中露関係はその良き事例であろう。

ロシアが北東アジア（もしくはアジア太平洋）において、自らも「地域国家」として参入を図り、同地域における主要アクターの1つとしての役割を担うことを明確な国家戦略として位置付けるという意味では、現政権はエリツィン（Борис Ельцин）時代に比べ、遙かに積極的である³。モスクワがアジアにおいて自国のプレゼンスを拡大する為には、ロシアが「新規参入」を図る以前に地域大国である中国との関係強化は避けて通り難い一方、同地域で中国の立場が強化され過ぎることは、朝鮮半島問題1つを見ても明らかなように、ともすればロシア自らの地政学的利益を損ないかねない⁴。

2000年7月には、7年ぶりに改訂された『ロシア連邦対外政策概念』が公表されたが、同文書においては、ロシアの対外政策におけるアジアの重要性が向上しつつあることや、アジアにおけるロシア周辺諸国の地政学的野望（геополитические амбиции）が高まりつつあるとの認識が示される一方、中国はインドと並んでロシアの対アジア外交における最重要の相手であると位置付けられた⁵。また、朝鮮半島問題の解決に向けてロシアの参加を確保することの重要性が指摘された。

ロシアの対北東アジア重視政策が積極化したことは、大統領就任後間もない時期から始まったプーチン自身の訪問外交からも垣間見ることが出来よう。7月には、北京で江沢民国家主席と公式会談を行ったのに続いて訪朝を果たしたが、それはロシア連邦大統領による初の平壤訪問となった⁶。さらに同大統領は、9月の訪日のみならず、10月にはエリツィン前政権時代に相互関係の重要性が北朝鮮と並んで疎んじられてきたモンゴルにも足を運び、それ以来ロシアとモンゴルの関係の再強化も図られつつある。朝鮮半島とモンゴルは共に、歴史的にマクロな観点から見れば、ロシアと中国による「勢力圏争い」の対象であると言えようが、ロシアの対朝鮮半島・モンゴル外交の積極化は、同国がアジアにおける地政学的利益を再び明確化しようとするなかで中国との関係を発展させつつあることと決して無縁ではなからう。

² プーチン大統領自身が幾度となく「プラグマティズム（прагматизм）」という言葉を用いているが、例えば、2001年4月3日に行われた連邦議会への年次教書演説を見よ。
<http://president.kremlin.ru/text/appears/2001/04/28514.shtml>（ロシア連邦大統領府ホームページ内）。

³ *Тигаренко М.* Сибирь и Дальний Восток как стратегическая база интеграции России и АТР // Проблемы дальнего востока. 2002. №6. С.98-105.

⁴ Stephen Blank, "What is Russia to Asia?," *Orbis*, 47:4(2003), pp.575-576.

⁵ Концепция внешней политики Российской Федерации // Российская газета. 11. 7.2000.

⁶ 同年2月のイワノフ（Игорь Иванов）外相訪朝時に締結された「ロシア・北朝鮮友好善隣協力条約」は、1990年代に冷却化していた露朝関係立て直しの端緒となった。

他方、上記「対外政策概念」文書では、ロシアにとりアジアの重要性が高まるなか、シベリア地域と極東地域の経済発展を促すことが不可欠である旨明記されることになったが、これについては、同文書の前身で1993年4月に採択された「ロシア連邦対外政策概念の基本姿勢」の中では具体的に触れられていない点であった。

今日、ロシアが中国との関係上、地政学的な観点から考慮しなければならないイシューは、中露国境隣接地域において拡大し続ける人口格差と経済発展のギャップである。ロシア極東全体の人口は、旧ソ連崩壊以来、約100万人近く減少し、現在は約700万人でしかなく、東シベリア全体の人口と合計しても僅か約1600万人である。他方、中国側の人口は、ロシアと最長の国境を分かち合う黒龍江省だけでも3800万人を超えている。1990年代以来、中国側が改革・開放政策の下で急速な経済成長を遂げてきたのに対し、極東やシベリア地域は、総じて、ようやく経済成長率がプラス傾向に転じ始めたとはいえ、未だに国内では最も後進的な地域のなかに入り、人口流出傾向についても一向に歯止めが掛かっていない。

2000年7月、プーチン大統領は翌日から開催される沖縄サミットに向けて出発する途次、アムール州都のブラゴヴェシチェンスク（黒龍江省黒河市をアムール川の対岸約800メートル先に臨む地点に位置）に立ち寄った。その際、同大統領は、ロシアがアジア太平洋地域に参入していく際、極東が窓口となる以上、経済的低迷や人口流出等が続いていることは深刻な問題であるとし、「真剣な努力が払われなければ、数十年後には現地の住民は日本語や中国語、朝鮮語を話すようになるであろう」とのレトリックを用いて危機感を示した⁷。この際、「日本語」や「朝鮮語」を含めたのは余りにも現実味を欠いていたものの、大統領の念頭に中国の存在があったことは想像に難くないであろう。

プーチン大統領は、2002年8月に沿海地方のウラジオストクで極東地域内連邦構成主体の首長たちを集めた「極東連邦管区社会経済発展の諸問題に関する会議」を主宰し、その模様は異例なことにテレビ放送で生中継された。同大統領は、極東がロシアにとり「戦略的に重大な意義をもつ」地域であると位置付ける一方、緊急にインフラ整備等の対応策が講じられずに経済発展が立ち後れたままになれば、同地域からの人口流出が続きかねないことについて強い懸念を示した⁸。同大統領は、「静かな移民」が犯罪の温床となっているばかりか、ロシア人を労働市場から追い出していることを指摘したが、名指しこそ避けたとは言え、明らかに中国人移民のことを表していたことは視聴者の目には明らかであった。中国の存在を強く意識した大統領の発言は、対朝鮮半島政策の文脈にもおよんだ。同大統領は、ロシアの経済利益にとり朝鮮縦断鉄道とシベリア鉄道の連結は不可欠なことであり、同プロジェクトが実現されなければ、中国によってその権益はもっていかれるとの警鐘を鳴らし、この会議の直後に同地で予定されていた金正日総書記との会談に関し、「まさにこのために（筆者注：露朝間の鉄道連結の話をもとめること）、私の招待で北朝鮮の指導者が当地にやってくるのだ」と明言した⁹。

⁷ Выступление на совещании “О перспективах развития Дальнего Востока и Забайкалья”, <http://president.kremlin.ru/text/appears/2000/07/28796.shtml> (ロシア連邦大統領府ホームページ内).

⁸ Стенограмма совещания по проблемам социально-экономического развития Дальневосточного Федерального Округа - 23 августа 2002, <http://www.president.kremlin.ru/text/appears/2002/08/29304.shtml> (ロシア連邦大統領府ホームページ内).

⁹ Интерфакс (Владивосток). 23.8.2002.

2. 中露関係—エリツィン時代からプーチン時代へ

奇しくもウラジオストクは、1986年7月にゴルバチョフ(Михаил Горбачев)旧ソ連共産党書記長が訪問し、対アジア外交の転換期を示したものとして後に有名になる所謂「ウラジオストク演説」の中で、1960年代以来続いていた中ソ対立に終止符を打つべく、中ソ和解路線の基本方針を明らかにした場所であった¹⁰。

ゴルバチョフ時代の新思考外交によって正常化された中ソ関係は、旧ソ連崩壊後には中露関係と衣替えして、エリツィン政権下で飛躍的に発展することになった。ロシアと中国は双方共に、経済的理由等から米国との関係改善も事実上不可欠である一方、米国の「一極支配」傾向に対抗して、国際社会の「多極化」を目指すという点では利害の一致を見出していた。

両国は1994年9月に「建設的パートナーシップ」を確認し、1996年4月には「戦略的協力パートナーシップ」の樹立を宣言するに至った。歴史上、中露間における最大の懸案事項であった陸上国境4000km以上に渡る国境線の画定問題についても、1991年5月に締結された「中ソ東部国境に関する協定」を皮切りに、1994年9月の「中露西部国境に関する協定」締結を経て、1999年4月までに、それまでの両国間交渉によって達成していた全ての部分(2カ所の係争地点のみ「棚上げ」)の国境画定作業が完了した¹¹。

2000年にプーチン政権が誕生した後も、1990年代に築かれた中露の友好関係は基本的に維持されており¹²、同年7月のプーチン大統領訪中時に両国首脳が署名した北京宣言では、「戦略的協力パートナーシップ」の意義が再確認されて2国間関係の更なる発展・強化が謳われたのに続き、2001年7月には中露善隣友好協力条約が締結されるに至った。現在、特に中露間の貿易高は成長し続けており、2003年には、総貿易高が160億ドル弱を記録し、エリツィン時代末期の1999年と比べると3倍近く増加した。2003年5月、胡锦涛国家主席は国家元首就任後初の外遊先としてロシアを選んだが、その際に両国首脳は、中露間の経済関係がかつてないほどの早さで発展していることに加え、重要な国際問題に関する両国の立場が今日ほぼ一致しており、政治的協力関係が高い水準に達していることなどを確認し合った¹³。

李静杰・中国社会科学院ロシア東欧中亜研究所長は、中露のパートナーシップの原則として、1) 相互尊重と対等性、2) 冷戦時代の論理に代わる新しい安全保障観、3) 経済的互

¹⁰ 同演説前後のソ連における対アジア・中国政策変化の詳細な分析については、秋野豊「ソ連の新思考外交アジア外交と中ソ関係」『国際政治：中ソ関係と国際環境』第95号、1990年、131-150頁。

¹¹ 中露共同国境画定委員会のロシア側代表キレーエフ(Генрих Киреев)による2国間合意部分に関する国境画定終了宣言については、Игар-тасс(Москва). 27.4.1999. 尚、旧ソ連崩壊後の中露国境画定交渉をめぐる先駆的研究の代表例として、次書を参照せよ。岩下明裕『中・ロ国境4000キロ』角川書店、2003年；秋野豊『ユーラシアの世紀』日本経済新聞社、2000年、66-96頁および232-270頁。尚、国境問題が未解決となっているのは、ハバロフスク地方の大ウスリー島・タラバロフ島とチタ州のボリショイ島である。

¹² エリツィン時代の中露相互認識の変化やその歴史的背景、また「協調」の限界と「不信」の根深さについては、代表作として次書を参照せよ。岩下『中・ロ国境4000キロ』；Alexander Lukin, *The Bear Watches the Dragon: Russia's Perceptions of China and the Evolution of Russian-Chinese Relations since the Eighteenth Century* (New York: M. E. Sharpe, 2003)；Sherman W. Garnett, ed., *Rapprochement or Rivalry: Russia-China Relations in a Changing Asia* (Washington, D.C.: Carnegie Endowment for International Peace, 2000)。

¹³ Визит Ху Цзиньтао в Россию // Дипломатический вестник. 2003. №6. С.39.

恵と協力、4) 多極性に基づく世界秩序の追求、5) 首脳会談の定期的開催、6) パートナーシップの長期性と安定性、7) 第3国に敵対しないパートナーシップの7点を指摘した上で、米中関係や米露関係には少なからず矛盾が存在するのに対し、中露関係については歴史的に培われた相互不信の要素が多く残存しているにもかかわらず、もはや大きな矛盾点はないと評価する¹⁴。他方、ガーネット (Sherman Garnett) ミシガン州立大学教授 は、中露間で戦略的パートナーシップが成立した要因として、1) 旧ソ連崩壊によって生じた2 国間の戦略的環境 (国境や軍事配備の問題等) の変化、2) 指導者によるイニシャティブ、3) 武器貿易および軍事分野の協力、4) 両国を取り巻く国際システム上の変化を挙げる一方、中露関係が将来的に、中央アジアをめぐる勢力争いやロシア極東地域での対中警戒心、並びに両国間における軍事バランスの変化によって行き詰まる可能性を指摘している¹⁵。

3. 問題の所在

ロシアが「国家的一体性」の再構築を図り、国際舞台で大国としての地位と威信の復活を目指して地政学的利益の確保に本腰を入れるとすれば、4000 km以上に渡って国境を隣接する中国との関係は自ずと最重要課題の1つとなろう。

確かに、李静杰やガーネットが主張するような中露パートナーシップの原則や成立要因については、一見したところ、現時点で基本的に大きな変化は生じていない。では、アフナシェフ・ロシア連邦外務省第1アジア局長らが主張するように、ロシアと中国の良好な関係は、「死活的に重要な (жизненно важны)」だけでなく、地理的要素や歴史的運命、そして明らかな経済的相互有益性によって裏付けられたものなのであろうか¹⁶。果たして、プーチン時代の中露関係については、エリツィン時代に築き上げられた「協調関係」の延長線上で捉えることがどの程度まで妥当であり、ガーネットが指摘したような両国関係を暗礁に乗り上げさせかねない諸要因は、深刻化していないのだろうか。それとも姜毅・ロシア東欧中亜研究所副研究員が指摘するように、中露間のセキュリティ・ジレンマ (安全両難) は、避けて通ることの出来ない運命であり、だからこそ全方位的な協力関係を推進せざるを得ないだけなのであろうか¹⁷。

今日、国際舞台における中露間の行動様式には、明らかに様々な齟齬が生じている。ロシアが北東アジアへ地域参入を図ろうとすれば、意識的に中国の強い影響力を前提とした戦略を立てなければならないが、両国の利害不一致は、既に触れた朝鮮半島問題に止まらない。プーチン政権下における急速な米露関係の改善は、中露間における安全保障観の相違に大きな影響を及ぼしている¹⁸。例えば、2001年12月に米国が一方的脱退を通告し翌2002年6月に失効することになったABM (弾道弾迎撃ミサイル制限) 条約や米国のNMD (国家ミサイル防衛) 構想およびTMD (地域ミサイル防衛) 構想めぐり、ロシアと中

¹⁴ Li Jingjie, "Pillars of the Sino-Russian Partnership," *Orbis*, 44:4 (2000), pp.527-539.

¹⁵ "Challenges of Sino-Russian Strategic Relationship," *The Washington Quarterly*, 24:4 (2001), pp.41-54.

¹⁶ АфанасьевЕ., Барский К. Цветам сливы любые заморзки нипочем - о китайском измерении внешней политики России // *Международная жизнь*. 2003. №.7.С.19.

¹⁷ 「安全両難与中俄关系」『东欧中亚研究』第5期, 2002年, 27-32页.

¹⁸ ロシアの対外政策において対米関係が対中関係に優先されることを認めつつも、米露関係の発展は中露関係に決定的な影響を及ぼさないという本稿とは異なる「楽観論」については、赵华胜「俄罗斯对外政策中的中国和美国」『现代国际关系』第9期, 2002年, 29-36页。

国は必ずしも共同歩調をとり続けることが出来なかった¹⁹。また、NATO 東方拡大の「深刻度」に関する中露両国の受け止め方にも隔たりが否めず、中国の懸念をよそ目にロシアと NATO 間の協調体制は深まりつつあり、2002 年 5 月には「NATO・ロシア理事会」が創設されるに至っている。対米戦略という観点から軍事分野を通じて対中関係を強化するというエリツィン時代の発想がプーチン時代に継承されたとは言い難い²⁰。また、2001 年の 9・11 同時多発テロ事件発生以降には、ロシアが中央アジア諸国における米軍の駐留地域と行動範囲の拡大を事実上「黙認」したことにより、中国西部国境と隣接する中央アジア地域（カザフスタン、クルグズスタン、タジキスタン）をめぐる安全保障体制は中露による協調を基軸にするという、1996 年 4 月の所謂「上海ファイブ」発足以降の 2 国間における「不文律の前提」に事実上「ひびが入った」といっても過言では無かろう。今日、ロシアと中国は、「上海協力機構」の枠組み外で、中央アジア諸国と各々個別の軍事関係の強化に乗り出している。加えて、特にカザフスタンの天然エネルギー資源をめぐる中露間における利害の不一致は顕在化しつつある²¹。

それでは、第 3 者が直接的に介在しない 2 国間レベルにおいて、中露間の協調・友好関係は、両国首脳が「中露友好善隣協力条約」の締結をもって「質的に新しい段階に入った」と表現した通り²²、順調に発展しながら、相互不信の火種を次第に解消させつつあると言えるのであろうか²³。果たして、ロシアと中国は残り僅かな国境未画定部分を公的に「棚上げ」することによって、相互信頼関係を一層堅固なものにすることが出来たのであろうか。かつて旧ソ連崩壊後のロシア極東において「中国脅威論」が喧伝された際には、交渉が難航する国境画定問題と中国からの人口圧力による「静かな膨張」に対する懸念が密接にリンクされていた。エリツィン前政権は、ロシア極東における地元レベルでの国境線変更に対する不満や「対中脅威論」を抑える努力を払ってまでも、国境画定交渉を進め、領土問題の大方を法的に解決することに成功した²⁴。しかしながら、今日もなおロシア東部地域で中国人移民が（合法・非合法の問題は別としても）増加傾向にあることを、ロシア側はどの様に受け止めているのだろうか。領土問題の殆どが法的に解決したことにより、

19 2001 年 12 月、ブッシュ（George W. Bush）米国大統領は、ABM 条約からの一方的脱退を正式表明したが、中国側が米国の「一極支配」を強めることになると懸念を表明し続けたのに対し、プーチン大統領は米国の決定がロシアの安全保障を損なうことにならないと冷静に受け止めたただけであった。『人民网』（<http://www.people.com.cn>）2001 年 12 月 5 日。Интерфакс（Москва）16.12.2001.

20 エリツィン時代の対中武器輸出戦略については、宮内一雄「ロシアの兵器移転と地域安全保障に及ぼす影響」『防衛研究所紀要』第 2 巻、第 1 号、1999 年、77-82 頁。

21 詳細については、筆者も執筆に加わった（近刊）『ロシア・CIS の資源戦略調査』（2003 年度外務省委託研究報告書：日本国際問題研究所）の該当箇所を参照されたい。

22 Московское совместное заявление глав государств России и Китая // Дипломатический вестник. 2001. №.8. С.26. 『中国外交 2002 年版』北京：中华人民共和国外交部政策研究室編、2002 年、231 頁。

23 于国政・吉林省東北アジア研究センター研究員によれば、旧ソ連崩壊以来、ロシア極東と中国の関係は両国政府間レベルの発展に比べて遅れをとってきたが、その理由は、ロシアを取り巻く地政学的環境の悪化やロシアの政治家や政治諸集団による反中国的言動、西側における「中国脅威論」の影響だけでなく、両民族間において複雑に絡み合う心理的、文化的、歴史的、社会的、地理的、人種的要因の相違であるという。「俄罗斯远东地区与中国关系的制约因素分析」『东欧中亚研究』第 4 期、2002 年、60-65 頁。

24 連邦中央と極東地域における連邦構成主体レベルの対中認識の差異に関する分析については、岩下明裕「中露『戦略パートナーシップ』と国境交渉」伊東孝之・林忠行編『ポスト冷戦時代のロシア外交』有信堂、1999 年、141-190 頁。

もはや移民問題はロシアが中国を警戒する深刻な要因とはならないのであろうか²⁵。

実際のところ、現在ロシア国内では、中国移民の増加や急速な中国経済のプレゼンス拡大を懸念する声が少なからず聞かれる。ロシア東部地域の経済的後進性がロシアの地政学的利益の喪失に繋がりがねない旨、プーチン大統領自らが中国を意識する形で繰り返し警鐘を鳴らしていることは本稿冒頭で触れた通りである。つまり、領土問題は、ロシアが中国を警戒する理由上、あくまでも1つの 이슈に過ぎなかったものであり、両国間においては領土問題云々とは必ずしも関係のない摩擦が残存、もしくは新たに生じており、むしろロシアにとり中国の脅威は増幅されつつあるのだろうか。

本稿では、ロシアと中国が地理的な意味で最も直接的に向き合うロシア東部地域をめぐるこれら2国関係に焦点を当て、プーチン政権下における同地域レベルでの相互関係の展開が、ロシアの対中認識に如何なる影響を及ぼし始めているのか分析を試みる。そして、中露間で今日最大の経済プロジェクトとなりつつある天然エネルギー分野の協力問題を1つの題材として最後に取り上げるが、同問題が表面的な協調関係の発展とは裏腹に、ロシアの新たな対中不信（警戒心）の温床となりつつある模様を考察したい。

4. 本稿の内容

第1節は、プーチン政権がロシア東部地域に対して、地政学的・経済的観点から如何なる形で対外戦略上の位置付けをしているのか明らかにすることを目的としているが、2002年に連邦政府が新たに採択し直した「極東ザバイカル・プログラム」の改訂作業をめぐる経緯や、その後のプーチン大統領による対応姿勢に注目し、地元レベルでの反応も踏まえながら分析したい²⁶。同地域の経済的後進性に対する危機感と、第2節以降で論じる中国からの人口圧力や移民問題、経済的進出に対する警戒心は、密接な連動関係にある²⁷。つまり、今日のロシアにとり、同地域の開発問題は、単なる国内問題や経済問題の次元を超えている。換言すれば、エリツィン時代とは異なり、プーチン政権が北東アジアにおいてロシアの地位を確立することや、地政学的文脈から対外関係の「仕切り直し」を図ろうとすればこそ、人口過密の中国に対峙し豊富な埋蔵資源と広大な面積を誇りながらも人口が極めて僅少なロシア東部地域の開発問題を論じることは、ロシアの対アジア戦略や対中関係の深層を分析する上で、1つの不可欠な準備作業であろう。

第2節では、国境隣接地域におけるロシアと中国双方の人口動態変化を比較した後、今日、中国人移民問題がどのようにロシア国内で受け止められているのか考察する。不法移民の数や背景については諸説入り乱れているが、中露の国境警備協力やロシア側による新

²⁵ 今日のロシアにおける様々な対中認識に関し、「警戒論」、「楽観論」、「現実論」の3つに分けて明快に整理・分析したものとして、次の論文を参照せよ。木村汎「極東ロシアにおける中国の『膨張』—3つの見方」『海外事情』7・8月号、2003年、90-108頁。

²⁶ 「極東ザバイカル協会」の構成メンバーは、ハバロフスク地方、沿海地方、サハリン州、カムチャツカ州（コリヤーク自治管区を含む）、マガダン州、チュコト自治管区、ユダヤ自治州、サハ共和国、アムール州というロシア極東地域に位置する連邦構成主体ならびに地理区分の上では東シベリアに位置するチタ州（アガ・ブリヤート自治管区を含む）やブリヤート共和国から成る。チタ州とブリヤート共和国については、他のメンバーが「極東連邦管区」内に位置する一方、「連邦管区」制度上は「シベリア連邦管区」に含まれているものの、経済的な結びつき上、旧ソ連時代から極東と「一体の地域」として見なされてきた。

²⁷ ロシア東部地域で叫ばれる「中国脅威論」の背景の1つは、隣国ではなく自国側の事情に起因するとの見解については、*Лукин А. Россия, США, Китай и война в Ираке // Международная жизнь. 2003. №4. С.112.*

たなビザ制度の導入は大きな効果を上げておらず、不法移民対策は、事実上、「イタチごっこ」と化している。他方で、ロシアは労働力不足を解消する目的で合法的中国人移民を受け入れざるを得ないという物理的ジレンマに直面しているが、エリツィン時代には殆ど顕在化していなかった中国人移民動向の新しい傾向についても議論したい。

第3節では、ロシア東部地域における急速な中国の経済的プレゼンスの拡大傾向を貿易高や投資動向の側面から抽出する。同地域の経済開発・発展にとり対外貿易や外国からの投資の増大は必要で歓迎すべきものである反面、中国のみが国境隣接地域で突出したプレゼンスを拡大しつつあることは、逆説的なことに、第1節で触れるロシア側の経済的立ち遅れや第2節で論じる中国人移民の問題と絡む形で、自国東部地域経済が中国によって「呑み込まれる」潜在的可能性に関するロシア側の危惧を高めさせている。

第4節は、ロシアのアジア太平洋地域におけるエネルギー戦略のなかで中国が重要な位置を占めているにもかかわらず、第2節と第3節で論じたようなロシアの中国に対する不信や警戒心が、東シベリアからの石油パイプライン敷設ルートをめぐる中露間の駆け引きに重大な影響を及ぼしているプロセスを描き出す。

第1節： プーチン政権下におけるロシア東部地域の位置付け

1-1. 「極東ザバイカル・プログラム」改訂をめぐる諸問題

プーチン政権がロシアの大国としての国際的地位・威信を復活すべく、経済を再建し、「国家的一体性」を再構築しながら地政学的利益を死守しようとするならば、同国と最長の国境線を分かち合う中国との関係はこれら全ての課題に直接的かつ多大な影響を及ぼし得るであろう。プーチンは大統領就任後間もない2000年5月には連邦管区制度を導入し、各管区に大統領全権代表を置くことによって、モスクワの連邦構成主体に対するコントロールの垂直構造を強める一方、「力の省庁」の機能強化を通じて政治・経済的安定を図るべく、「法の支配」の徹底化を目指してきた。その中には国境管理や移民状況の把握といった問題が含まれているが、まさに次節以降で詳述するような中国からの人口圧力および加速度的な経済進出こそは、プーチン政権が真剣に対応策を講じなければならない問題となっている。広大なロシア極東は、そこに暮らす人々が同国全人口のおよそ5%にも満たないといった非常に人口密度の低い地域であるが、未だに殆どが手つかず状態である豊富な種類と埋蔵量を誇る天然資源に恵まれた土地である。つまり、ロシアにとってみれば、対中経済関係の発展は歓迎すべきこととは言え、「国家的一体性」および「地政学的利益」といった観点からすれば、同国極東地域が長期的にみて中国によって人的もしくは経済的に「呑み込まれる」潜在的可能性を未然に防がなければならない。その為には、国境や流入する移民の管理といった法的整備の問題解決だけではなく、中国との国境隣接地帯におけるロシア側領土内の経済発展状況にある一定の水準に保つことが焦眉の課題の1つとなろう。

序論で触れた2000年7月のブラゴヴェシチェンスク訪問時、プーチン大統領は、ロシア極東の中でも日常的に最も中国との結びつきが深い国境沿いの街の1つであるまさにこの地において、極東ザバイカル協会を構成する各連邦構成主体の知事たちを集め、1996年にロシア連邦政府によって承認された「1996年から2005年までの極東ザバイカル経済・社会発展連邦特別プログラム」（以下、「極東ザバイカル・プログラム」と略）が殆ど実現されてこなかったことに警鐘を鳴らした。その際、同大統領は「極東ザバイカル地域はロシア全土の40%を占めている。この1つの事実が多くのことを物語っている。つまり我々が対極東政策を根本的に変えなければならないことは自明のことである。それはロシ

ア連邦構成主体個々の政策であってはならず、ロシア国家の政策（傍点筆者）でなくてはならないのだ」との極東への関与について強い意志を表明した²⁸。

1996-2000年における旧版プログラムの実施状況については、当初連邦政府が負担するとされていた予算の割合（20-30%）のうち、実際には5.2%分しか拠出されず²⁹、また同プログラムの予算全体のうち総じて8%分しか最終的に執行されなかった³⁰。同プログラムは発表された時点で、ロシア極東地域全体の平均人口減少率を4.3%以下に食い止め、鉱工業生産率については115%の成長（各々対1995年比）を目標としていたが、2000年迄にそれぞれ4.6%、96.8%というように達成することが出来なかった³¹。

2001年4月26日のロシア連邦政府の決議によって、ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所（所在地ハバロフスク：所長はミナキル（Павел Минакир）元ハバロフスク地方副知事）が「極東ザバイカル・プログラム」の期間を2010年まで延長する形での改訂案の作成を任じられた³²。ところが、連邦政府の同地域に対する関心度については、ロシア極東ザバイカル協会側の連邦中央に対する猜疑心を次第に高めさせていくことになった。早くも同年6月、モスクワ出張から戻ったイシャエフ（Виктор Ишаев）ハバロフスク地方知事（極東ザバイカル協会議長）は記者会見の席上、「現在に至るまで極東ザバイカル・プログラムの改訂に関して政府からは何の指示もない・・・誰が執行者となるのか、予算等の割り当てがどうなるのかについても明らかでない」と、プーチン大統領がブラゴヴェシチェンスク訪問時に表明した極東ザバイカル地域重視策に対する連邦政府側の消極姿勢に懸念を示した³³。

同プログラムの作成・改訂の主管は、経済発展貿易省であったが、当初から同省は極東ザバイカル協会側からの修正・提案事項について真剣に取り合わないまま作業を進行させていた。それに対し、プーチン大統領が同協会側からの不満をもとに経済発展貿易省に注文を付けたものの、同省は極東とはあらゆる意味で全く接点のない北カフカース地方のロストフ・ナ・ダヌーにある高等研究機関に、わざわざ極東で作成されつつあった改訂プログラムに競合する文書の作成を依頼し、極東の当事者たちの不評を買うことになった³⁴。

²⁸ Выступление на совещании “О перспективах развития Дальнего Востока и Забайкалья”, <http://president.kremlin.ru/text/appears/2000/07/28796.shtml>（ロシア連邦大統領府公式サイト内）。尚、2000年9月に筆者とブラゴヴェシチェンスク市で面会したベロノゴフ（Анатолий Белоногов）アムール州知事（当時）は、プーチン大統領が同市を訪問した直後、「極東ザバイカル・プログラム」の改訂に向けて連邦構成主体レベルで抱えている諸問題についての報告書を提出するように大統領府から直ちに指示があった旨述べた。また、極東ザバイカル協会の事務局（於ハバロフスク市）によれば、連邦管区制度設立に伴い、同プログラム執行状況の監視機能強化を巡り、プリコフスキー（Константин Пуликовский）極東連邦管区大統領全権代表の下で同協会の改組が行われた。

²⁹ ロシア連邦経済発展貿易省ハバロフスク支部極東市場経済研究所作成の未公開資料：Отношения между федеральным центром и Дальним Востоком России - новые явления и тенденция. С.19.

³⁰ Программа развития Дальнего Востока разрабатывалась в Ростове-на-Дону // Страна Ru (Дальний Восток). 8.10.2001.

³¹ 前掲、注29。

³² Минакир П., Деваева Е. Российский Дальний Восток и Забайкалье: программа международного экономического сотрудничества // Проблемы дальнего востока. 2002. №1. С.79.

³³ Президент слов на ветер не бросает, он поручения раздает // Тихоокеанская звезда. 13.7.2001.

³⁴ Под Грэфом “совершенно секретно” // Тихоокеанская Звезда. 22.9.2001.

同プログラムの改訂問題をめぐり、経済発展貿易省側による極東の現況に関する「無知ぶり」は、例えば、同地域で深刻化している雇用問題を巡っても明らかであった。同年9月末にハバロフスクで開催された「極東ザバイカル経済交流地域間協会会議」では、経済発展貿易省側から2010年までに極東地域において70万人分の雇用先を新たに創出する案が示された。ところが、これに関しミナキル所長は、モスクワが現実を直視していないことについて、「現在ロシア極東には約10万人の失業者がおり、極東からの人口流出が止まらないことも鑑みれば、9年後にはその様な大量の新しい雇用先の必要がなくなる」ことを指摘すると共に、「政府は中国から労働力を誘致することを考えているのだろうか。もしそうだとすれば、70万人の労働者に彼らの家族を加えれば、それだけで既に約200万人の中国人となろう。政府の意見を聞いてみたいものだ」とのレトリックを用いながら、極東の人間になかなか耳を貸そうとしないモスクワ側の姿勢を批判した³⁵。

10月にはグレフ（Герман Греф）経済発展貿易大臣がハバロフスクを訪問し、極東ザバイカル協会のメンバーである連邦構成主体の指導者たちを集め、同プログラム改訂問題について現地レベルからの意見を取り入れる姿勢を一旦は見せた³⁶。しかしながら、極東の住民の利益に適った問題の解決を求める極東ザバイカル協会側からの大統領府や連邦政府、国家院（下院）議員たちに対する働きかけもむなしく³⁷、結局、「極東案」ではなく、実質上、連邦中央の極東への直接的・財政的関与の割合を相対的に低めた「ロストフ」案を色濃く反映する形で改訂作業が完了し、「1996年から2005年および2010年までの極東ザバイカル経済・社会発展連邦特別プログラム」（以下、新版「極東ザバイカル・プログラム」と略）は、翌年3月19日にカシヤノフ（Михаил Касьянов）首相によって署名され、正式に採用される運びとなった³⁸。

以上のようなプロセスを経て作成された新版「極東ザバイカル・プログラム」では、ロシア連邦の地政学的利益および安全保障を考慮し、極東ザバイカル地域の安定的発展に必要な経済条件を創出することや、同地域経済における優先分野（特に燃料エネルギー・コンプレクス、輸送コンプレクス、漁業コンプレクス）の発展および国家間・国境地帯における協力計画促進の為に不可欠なインフラや好ましい投資環境の形成などが旧版を継承する形で目的として掲げられた³⁹。また、解決されるべき課題としては、対外経済協力関係の拡大や同地域をめぐり輸送システムにおけるロシアの立場強化を目指した輸送回廊の確立、天然ガスや石油等の地下資源開発およびパイプライン網拡大の必要性が強調される一方、アジア太平洋地域における経済統合プロセスに参入する為の対策を講じる必要性や極東ザバイカル地域への入植強化策などが改めて謳われた。

しかしながら、新版「極東ザバイカル・プログラム」を見る限り、現地関係者が落胆の色を隠せない様に、連邦政府にとり同地域の位置付けは必ずしも高まったとは言い難く、

³⁵ К нам “подселяют” два миллиона китайцев? // Тихоокеанская Звезда. 2.10.2001.

³⁶ Греф обещает реанимировать Дальний Восток за три года // Страна Ру (Дальний Восток). 23.10.2001.

³⁷ Страна Ру (Дальний Восток). 8.10.2001.

³⁸ Полпредству чертовски хочется порулить программой. // Тихоокеанская звезда. 18.4.2002.

³⁹ 同プログラム（Федеральная целевая программа экономического и социального развития Дальнего Востока и Забайкалья на 1996-2005 и до 2010 года）の原文については、(<http://vff-s.narod.ru/sog/prdv.html>)。尚、「極東案」としての原案は次書の形で出版された。Минакир П. А. (ред) Дальний Восток и Забайкалье - 2010: Программа экономического и развития Дальнего Востока и Забайкалья до 2010 года. М., 2002.

実際、同プログラム全体の実施に必要な支出総額に占める連邦予算による負担の割合は7.4%しか計上されておらず、旧プログラムでさえ当初は2-3割が連邦予算からの拠出とされていたこと比べても(実現されたか否かという問題を抜きにすれば)、激減したのである。さらには、この僅かな数値でさえ、毎年連邦予算から可能な範囲で拠出するという留保条件が付け加えられており、予算の確保という点からの裏付けは不明瞭なままにされた。上述の通り新版プログラムの「極東案」を取りまとめたミナキル経済研究所長は、最終的に政府が採用したプログラム「ロストフ案」が極東ザバイカル側から提案された一連のプロジェクトを含んでおらず、例えば燃料エネルギー・コンプレクス分野をみても必要な財源の3分の1しか確保されていない点を挙げ、「プログラム実現にはほど遠いものである」と落胆の色を隠さず⁴⁰、連邦中央の対極東ザバイカル政策が変化しない限り、同地域のインフラ構造は崩壊し、同地域は周辺諸国に対する完全な原料供給地に転じたままになり、人口の流出が続き、最終的にロシアは同地域を失うことになるとの危機感を示した⁴¹。

新版「極東ザバイカル・プログラム」作成の経緯および結果が示す限り、プーチン政権下の対外政策においてアジアの重要性が高まっていることとは裏腹に、国内経済の側面から見れば、ロシア連邦における同地域の位置付けが高まったとは必ずしも言いきれない。同様のことは、極東ザバイカル・プログラムの問題のみに止まらず、ロシア連邦政府から極東の連邦構成主体への交付金額の少なさからも容易にうかがえよう。2001年時点で、極東地域全体に対する交付金総額は17億ルーブルでしかなかったのに対し、ロシア全土の中でも比較的豊かな連邦構成主体の1つであるタタルスタン共和国(沿ヴォルガ連邦管区内に位置)だけでも100億ルーブル以上の交付金を受けている⁴²。プーチン政権が発足した2000年以来、ロシアのマクロ経済は総じて好調であり、連邦予算も黒字に転じたまま伸びを見せているが、例えばロシア全体平均よりも電気料金が1.7倍、暖房費が2.2倍、燃料費が1.8倍も高いというような経済的非効率性に悩まされ競争力の乏しい極東経済のインフラ整備に向けてモスクワが本腰を入れる兆候はこれまでのところ見られない⁴³。経済発展貿易省をはじめとする政府側の基本姿勢には、あくまでも市場原理に則り、極東地域の自助努力によって地域経済の活性化を目指す意図を見出すこともできよう。しかし、チタレンコ(Михаил Титаренко)ロシア科学アカデミー極東研究所長が指摘するように、高い人口密度や消費者需要、より可能性に満ちた投資環境をもつロシアのヨーロッパ地域と、これらの条件が揃わないシベリアや極東地域を同一視して、むやみに後者に対し市場原理を導入することには限界があるという見方もある⁴⁴。

「極東ザバイカル・プログラム」の改訂からおよそ1年余が経過した2003年夏、大統領府総管理局(Главное контрольное управление)は、当該連邦構成主体の行政府や、経済発展貿易省、運輸省、エネルギー省などの連邦機関による同プログラム実現に向けた活動の進捗状況に関して、極東連邦管区やシベリア連邦管区の大統領全権代表部と共同調査を実施し、その結果を公表した⁴⁵。それによれば、同プログラムの監督責任省庁である

⁴⁰ Программа развития Дальнего Востока и Забайкалья нуждается в доработке // Страна Ru (Дальний Восток). 8.4.2002.

⁴¹ Останется ли Дальний Восток в России? // Тихоокеанская звезда. 9.2.2002.

⁴² Останется ли Дальний Восток в России?

⁴³ Нам нужен бюджет, стимулирующий расцвет // Тихоокеанская звезда. 29.8.2002.

⁴⁴ Сибирь и Дальний Восток как стратегическая база интеграции России в АТР // Проблемы дальнего востока. 2002. № 6. С.103-104.

⁴⁵ О результатах проверки исполнения федеральной целевой программы "Экономическое и социальное развитие Дальнего Востока и Забайкалья на 1996-2005

経済発展貿易省や各連邦構成主体の行政機関は、プログラム実現に向けた有効な執行体制を未だに築き上げておらず、2002年の執行状況を見る限り、極東ザバイカル協会地域内の社会経済状況は好転せず、「地勢戦略的利益 (геостратегические интересы)」⁴⁶を考慮した地域安定のための経済環境は創出されなかった。5つの基本的分野(工業、建設業、農業、輸送、小売業商売)全体の生産高は前年比97.5%に止まり、人口流出にも歯止めが掛からなかった。同報告は、予算調達問題等の現実的な可能性に即して、「極東ザバイカル・プログラム」の実施内容やその手段の再吟味を促すものとなった。

今日ロシアでは、石油や天然ガスの輸出による外貨獲得が経済発展上の大きな原動力となっている。アジア太平洋ないし北東アジアにおける経済統合のプロセスにロシアが参入することに積極的な姿勢を見せるプーチン政権は⁴⁷、その際にロシア極東に眠る豊富な地下資源が大きな梃子となり得ることを目論んでいる。しかしながら、ロシア極東に関し、外貨獲得の為の一手段として、単なる原料供給地として以上の重要性を見出すか否か、もしくは中国を意識した地政学的利益および経済的安全保障の観点からも同地域内の経済発展について真摯に取り組むか否かをめぐっては、2000年7月のブラゴヴェシチェンスクや2002年8月のウラジオストクで「極東重視」の姿勢を見せたプーチン大統領自身と、基本的に国内ヨーロッパ方面の経済発展に偏重しがちなカシヤノフ首相以下の政府内経済官僚たちとの間に、温度差を認めることが可能であろう⁴⁸。

1-2. プーチン大統領の対極東重視姿勢の強化

ロシア極東地域における経済的後進性や人口流出問題に関して、連邦中央がどの程度同国の地政学的利益にとり脅威であると深刻に受け止めているのかについては、以上に見たとおり、必ずしもモスクワの姿勢に一貫性を見出すことは出来ない。しかしながら、そのことは、プーチン大統領を中心とする一部勢力の同問題をめぐる関心度が低いことを意味しておらず、むしろ以下の通り、その逆の兆候が窺えよう。

プーチン大統領の北京公式訪問直前の2002年11月27日、モスクワでは国家安全保障会議(Совет Безопасности)の定例会議が開かれた。大統領が主宰する同会議が約3時間に渡ったことや特定地域の問題が定例会議で正面から取り上げられ審議されることは異例のことであったが⁴⁹、同会議の冒頭にプーチン大統領は、「(極東の)ロシア中央からの地

и до 2010 года”, <http://president.kremlin.ru/text/appears/2003/06/47377.shtml> (ロシア連邦大統領府公式サイト内)。

⁴⁶ 同プログラム文書内には、「地政学的」利益および「地勢戦略的」利益という用語が随所に散見され、後者には前者の戦略的な側面を強調する含意があるが、厳密な区別は行われておらず、事実上は互換可能な用語となっている。

⁴⁷ エリツィン時代との相違点については、Сибирь и Дальний Восток как стратегическая. С.102-103. ロシアがアジア太平洋地域への参入を積極化するに当たっての諸問題と展望については、Россия на восточном направлении // Международная жизнь. 2000. № 10. С.93-109.

⁴⁸ これについては、筆者がモスクワでインタビューした極東選出のある国家院(下院)議員(無所属)も率直に認めた(於同院庁舎、2003年9月)。

⁴⁹ プーチン政権下で開催された国家安全保障会議において、以前に取り上げられた単独の連邦構成主体には、チェチェン共和国とカリーニングラード州の2つが挙げられるが、特定の地域ないし連邦管区としては、極東が初めてであった。同会議には、大統領や副首相(カシヤノフ首相はチュメニ州出張中で欠席)以下、力の省庁関係者や上下両院議会議長、7つの連邦管区全権代表などの定例会議メンバーの他、グレフ経済発展貿易大臣、アルチュホフ(Виталий Артюхов)天然資源相、ファデエフ(Геннадий Фадеев)鉄道相、ナズドラチェンコ

理的遠方性や海洋・陸上国境の長大さが安全保障の確保に対する懸念を高めさせている」と述べたのに続き⁵⁰、「今日、極東は国内で最も危機的な地域であり、このように問題が複雑化した場所は他には見られない」との強い懸念を表明した⁵¹。

他方、プリコフスキー極東連邦管区大統領全権代表は、輸送システムの例を取り上げ、「ロシア革命以前およびソ連時代を通じ、我々はバイカル湖辺りまでの空間については実際に開拓することに成功した・・・(筆者注：ロシア・ヨーロッパ地域から)イルクーツクに至るまでは、事実上、全国土が自動車道、鉄道、石油やガスのパイプラインおよび高圧送電線の支線によって1つの構造に結びつけられていた・・・バイカル以東には巨大な地域が広がっているにもかかわらず、1つの非常に細い糸のようなシベリア鉄道だけで国家全体と結びつけられているのである」、と今日に至るまで如何に同地域がモスクワからなごりに放置されたままでいたのかについて訴えた⁵²。

同会議においては、軍事や国境問題、経済(特に、漁業、林業、輸送、エネルギー)問題、環境問題、犯罪問題、人口および不法移民問題など、かなり広範囲に渡ってロシア極東の安全保障に関わる諸事項が話し合われたが、最も力点が置かれた議題の1つは、人口流出と外国人労働力の必要性および不法移民問題が螺旋状に絡み合う「人口的脅威」(демографическая угроза)の問題であった⁵³。

プリコフスキー全権代表は、極東地域の特殊性を考慮した移民問題対策案の作成作業を同年1月以来大統領から直接指示を受けて進めていたが、2002年8月までに完了させ⁵⁴、その案は予定通り同国家会議において審議の大きな対象となった。同案およびその審議結果については未公開のままであるが、ロシア連邦国防省極東軍管区の機関紙『スヴォロフスキー・ナチスク』が伝えるところでは、極東における「人口的脅威」を除去するために、連邦政府が真剣に対処法を練り上げるよう、同代表が提示した対策案の要旨・方向性は、1) 極東からの人口流出を食い止めるために、如何なる経済的な梃子を用いるのか、2) 極東連邦管区に CIS 諸国やバルト諸国からロシア人を招致するのに適した条件を、どの様に創出するのか、3) あらゆる国々において厳格な措置が講じられている、外国人労働力の招致に関する法律上の諸問題を如何にして解決するのか、の3点であった⁵⁵。

イシャエフ・ハバロフスク地方知事は、自らが議長を務める極東ザバイカル協会に与えられた連邦プログラムの改訂をめぐる経緯が示したように、連邦中央の対極東地域政策が不十分であることに対し、従来からその不満について繰り返し厳しい調子で訴えてきたが、上記の国家会議に関しては、「無意味な報告はなかった・・・議題に上った諸問題について

(Евгений Наздратенко)国家漁業委員会議長(前沿海地方知事)や極東連邦管区の首長たちも招待された。Жить станет лучше, жить станет веселее // Власти. 3.12.2002. 尚、2003年6月にはシベリア連邦管区問題が取り上げられた。過去に国家安全保障会議の対象となった議題のリストについては、同会議公式サイト

(<http://www.scrf.gov.ru/Documents/Sessions.htm>)内に掲載されている。

⁵⁰ 同会議は原則として非公開で行われるものであるが、マスコミ報道用に公開された部分におけるプーチン大統領の発言については、

<http://president.kremlin.ru/text/appears/2002/11/29588.shtml> (ロシア連邦大統領府公式サイト内)。

⁵¹ Власти. 3.12.2002 (注49) .

⁵² Власти. 3.12.2002.

⁵³ Интерфакс (Москва). 27.11.2002; Итар-тасс (Москва). 27.11.2002.

⁵⁴ Интерфакс (Хабаровск). 6.8.2002.

⁵⁵ Заседание Совета безопасности будет посвящено проблемам Дальнего Востока // Суворовский натиск. 26.11.2002.

は真剣な議論が交わされ」、従来の空気とは異なっていた旨、珍しく肯定的な評価を下すに至った⁵⁶。同会議の決定事項については、大統領から関係省庁に対して具体的な期限を設定する形で履行するよう指示が出されることになった⁵⁷。

果たして、地政学的利益の確保を重視する傾向の強い「力の省庁」やプーチン大統領側と、早急な経済開発が必要だとはいえ極東地域を特別扱いすることに躊躇しがちであるモスクワにおける経済官僚たちの間には、今後どのような折り合いが付くのであろうか。基本的に大統領自らによる対極東重視のイニシャティブが続くなか、グレフ経済発展貿易大臣が極東地域への投資に優遇措置を与えるプログラムの作成準備に取りかかり始めたように⁵⁸、必ずしも同地域の発展に大きな関心を払ってこなかった勢力についても、少なくとも表面的上は、徐々に「重い腰」を上げ始めようとしている。プーチン大統領はグレフ経済発展貿易大臣に対し、ロシア極東からの人口流出に歯止めをかける新たな対策を講じるように指示を出した⁵⁹。連邦中央政府レベルが一丸となって極東開発に取り組む姿勢は、次第に本格化していくのであろうか。

今日、ロシア極東は経済発展の立ち後れが人口流出を促す反面、林業や建設業などの分野における労働人口不足分を、外国人労働力で補わざるを得ず、そのうちかなりの部分を隣国中国からの移民が占めるという切実な問題に直面している。ところが、それは同時に、次節で詳述するように、中国からの人口圧力に対する脅威感を煽るといった悪循環を生じさせている。プシカレフ (Сергей Пушкарёв) 沿海地方内務局移民担当課長がいみじくも述べているように、「国家は実際に極東から何を必要としているのか (定住か、土地の保全か、それとも天然資源だけなのか) 未だに見定めかねて」おり、「仮に国家が定住を必要としているならば、ソ連時代のような国家による優遇措置が必要であり、もし天然資源だけを必要としているならば、出稼ぎという手段で人々を動かして鉱床を開発する必要性」が生じよう⁶⁰。また、経済発展貿易省のある高官の言葉を借りれば、移民に対する優遇措置を考える際、「人々を惹きつけることが可能であるとすれば、勅令によって人々を移住させることが出来たスターリン時代とは異なる現在、どのようにして彼らの居場所を固定化できるのか」といった現実的な問題に直面する⁶¹。

1-3. ロシア極東開発をめぐる4つのシナリオと中国

1990年代末以来、イシャエフ知事は極東ザバイカル地域に経済発展を促す手段として4つのシナリオを提唱している⁶²。第1のシナリオは、国家支援による中央集権的な資源分

⁵⁶ Проблемы безопасности на Дальнем Востоке есть. Будут ли решать? // Суворовский натиск. 5.12.2002.

⁵⁷ Полпред президента Константин Пуликовский: “Поверьте, за граница нам не поможет” // Хабаровский экспресс. 1-8.1.2003.

⁵⁸ Дальний Восток: проблемы в одночасье не решить // Красная звезда. 18.12.2002.

⁵⁹ Всё более Дальний Восток: Президент поручил остановить миграцию дальневосточников // Известия. 13.8.2003.

⁶⁰ Всё более Дальний Восток: Президент.

⁶¹ Всё более Дальний Восток: Президент.

⁶² 以下4つのシナリオについては、1990年代より繰り返し提唱されているが、内容上の微調整こそあれ、基本的な枠組みとしては、現在でもイシャエフ知事の立場に大きな変化はない。詳細については、次に挙げた彼の代表作を見よ。Стратегическое планирование регионального экономического развития. Владивосток, 1998. С.101-120; Стратегия развития Дальнего Востока в изменяющемся мире // Международный симпозиум - Дальний Восток и АТР: современная ситуация и перспективы развития. 6.5.2003,

配システムの部分的復活による経済発展であり、これについては「極東ザバイカル・プログラム」が役割を果たすとされている。第2のシナリオは、同地域における伝統的輸出品である天然エネルギー資源の将来性・比較優位性を活かした長期的・効率的利用による経済発展。第3のシナリオは、いわゆる「中国重視」路線の選択であり、発展しつつあるアジア太平洋地域の経済システムに参入する際の糸口として、同地域内において潜在的に最大の市場と豊富な労働力を誇る中国との経済関係の深化に重点を置くこと。第4のシナリオとしては、ある特定の国のみを重視するのではなく、経済のグローバル化に対応し、アジア太平洋（もしくは北東アジア）諸国との幅広い、開放的な経済協力関係の樹立が掲げられている（但し、中国を軽視するという意味ではなく、第3のシナリオの場合と比べて同国の相対的比重が下がるということ）。

これら4つのシナリオは、基本的に相互に排他的ではなく補完的な要素として挙げられているが、第1と第2のシナリオの実現如何については、連邦中央レベルにおける「極東重視」策が本格化するか否かが鍵を握っており、その成果次第で、第3と第4のシナリオのどちらの方向性に傾斜するのか、選択の余地が左右されることになる。しかしながら、現時点で、同地域の経済発展を目指した連邦中央の国家的介入が不十分であり⁶³、その他の外国による経済的プレゼンスが中国ほどの勢いを見せないなか、地域レベルでは対中経済関係の緊密化を図ること以外に自力救済の手段が見出せないというのが、第3のシナリオが意味することである。換言すれば、モスクワが極東地域に対して相応の積極的介入を施し、第1・第2のシナリオが首尾良く実現すれば、第3よりも第4のシナリオに近づくということである。

中露政府間で国境線が未画定のまま「棚上げ」状態とされている2カ所のうち1カ所（島数としては3島のうち2島）がハバロフスク地方に帰属していることから、イシャエフ知事はロシア極東では対中強硬派の急先鋒の1人として知られている。つまり、同知事は「中国重視」路線を1つの選択肢として掲げた背景には、たとえ中国の経済的プレゼンス拡大を助長するようなことになっても、極東地域が経済的活路を見出すために「背に腹は代えられない」という事情がある反面、「中国ファクター」の存在について連邦中央に警鐘を鳴らす意味合いが強いことは否めない。既述のとおり、イシャエフ知事は2002年11月末に開催された国家会議でモスクワによる極東重視の気運が高まったことを肯定的に評価したが、同じ記者会見の席上で、「連邦中央は中国からの軍事的・政治的脅威の存在を否定しているが、人口的脅威の問題は考慮しなければならない」ことを指摘し、「目下、連邦政府レベルでは、長期的に中国と如何なる関係を築くのかについて総括的な構想すら出来ていない」と注意を喚起した⁶⁴。

果たして、連邦中央は、プーチン大統領が幾度となく述べているように、自国極東地域の地政学的重要性を再認識し、一丸となって同地域の経済発展を目指した国家的介入の色

<http://www.adm.khv.ru/Invest2.nsf/NewsRus/ab5e4b18fa714c5cca256d1f0026d9d8>（ハバロフスク地方行政政府ホームページ内）。尚、2000年に出版された次書（28-31頁）においては、5つ目のシナリオとして、有力な国家セクターと市場セクターとの融合という、ある意味で中国的な経済発展モデルが挙げられているが、全く具体性を欠いたままであり、上記1998年と2000年の著作物の中では、この「第5シナリオ」には触れられていない。Дальний Восток России: долгосрочные перспективы сотрудничества в Северо-Восточной Азии. Хабаровск, 2000.

⁶³ Дальневосточные экономические “сценарии” в Москве не читают? // Тихоокеанская звезда. 9.5.2003.

⁶⁴ Суворовский натиск. 5.12.2002.

彩を強めていくのであろうか。ロシアにとり対中経済関係の発展・深化は、文字通り歓迎すべき側面が強く、中国のロシアへの人口圧力や経済的進出は、脅威の対象とならないのであろうか。次節以降では、ロシア側にとっての「中国の脅威」がどの程度実体を伴ったものであるのか、中国からの移民問題や対露経済進出状況、エネルギー分野における協力関係という視角から分析を試みたい。

第2節：中国からの人口圧力と移民問題

2-1. 拡大化し続ける人口格差

表1・2が示す通り、今日、ロシアにおける人口の流出・減少傾向は、国全体規模の問題となっているが、1991年から2001年の10年間に於いて、ロシア東部地域の人口は、極東で約96万人、東シベリアで約32万人減少し⁶⁵、各々増減率に換算してみると88.1%および96.6%となり、ロシア連邦全体の97.7%を下回った。同期間に国全体で約335万人が減少しているが、即ち、そのうち約3割弱はロシア東部地域で起きたことになる。

表1：ロシア連邦／極東・シベリア連邦管区／東シベリアの人口推移（単位：千人）⁶⁶

	1991年	1996年	2001年
ロシア連邦全体	148164	147609	144819
極東連邦管区	8066	7514	7107
シベリア連邦管区	21190	21093	20675
東シベリア	9240	9142	8922

表2：ロシア連邦／極東・シベリア連邦管区／東シベリアの人口増減率（単位：%）

	1996年 (対91年比)	2001年 (対96年比)	2001年 (対91年比)
ロシア連邦全体	99.6	98.1	97.7
極東連邦管区	93.2	94.6	88.1
シベリア連邦管区	99.5	98.0	97.6
東シベリア	98.9	97.6	96.6

表3：中露東部国境沿い連邦構成主体の人口推移（単位：千人）

	1991年	1996年	2001年
沿海地方	2297	2253	2155
ハバロフスク地方	1620	1561	1496
ユダヤ自治州	218	208	196
アムール州	1066	1030	990
チタ州	1328	1292	1247
合計	6529	6344	6084

⁶⁵ 極東ザバイカル協会の構成メンバーであるチタ州とブリヤート共和国は地理区分上東シベリアに含まれている。

⁶⁶ 表1～4の数値は、Российский статистический ежегодник 2002. М., 2003. С.82-83. に基づき、筆者が整理・算出したもの。尚、シベリア連邦管区には、本稿の議論の対象とならない西シベリアが含まれている。

表 4：中露東部国境沿い連邦構成主体の人口増減率（単位：％）

	1996年 (対91年比)	2001年 (対96年比)	2001年 (対91年比)
沿海地方	98.1	95.7	93.8
ハバロフスク地方	96.4	95.8	92.3
ユダヤ自治州	95.4	94.2	89.9
アムール州	96.6	96.1	92.9
チタ州	97.3	96.5	93.9
5連邦構成主体全体	97.2	95.9	93.2

中国と直接国境を隣接し合う沿海地方、ハバロフスク地方、ユダヤ自治州、アムール州、チタ州に限って見れば、同じ10年間において、合計で約45万人(6.8%)の減少を記録した(表3・4)。さらに極東連邦管区全体では、旧ソ連崩壊直後の5年間とそれ以後の5年間についての人口増減率を比べた場合、93.2%から94.6%(表2)と若干の状況改善が認められるのに対し、中露国境沿いの地域においては全ての連邦構成主体(チタ州以外は全て極東連邦管区所属)で人口減少率が悪化している(表4)。

他方、ロシア東部地域と国境を接する中国側の人口は、1991-2001年において、黒龍江省で108.5%、吉林省で109.4%、内蒙古自治区で109.8%の増加率を記録しており、遼寧省(前者2省と並んで中国東北3省に含まれ、ロシアとの経済関係が深い)も含めれば⁶⁷、これらの地域全体で約1000万人(108.3%)増であった(表5・6)。しかも、ロシアと最長の国境を分かち合う黒龍江省では、1990年代前半よりも後半以降の方が、人口増加率が高い。

表 5：中国東北3省と内蒙古自治区の人口推移（単位：万人）⁶⁸

	1991年	1996年	2001年
黒龍江省	3511	3605	3811
吉林省	2460	2579	2691
遼寧省	3939	4057	4194
内蒙古自治区	2165	2263	2377
合計	12075	12504	13073

表 6：中国東北3省と内蒙古自治区の人口増減率（単位：％）

	1996年(対91年比)	2001年(対96年比)	2001年(対91年比)
黒龍江省	102.7	105.7	108.5
吉林省	104.8	104.3	109.4
遼寧省	103.0	103.4	106.5
内蒙古自治区	104.5	105.0	109.8
4省・自治区全体	103.6	104.6	108.3

⁶⁷ 中国東北3省(黒龍江省、吉林省、遼寧省)のうち、遼寧省だけはロシアと直接国境を接していないが、黒龍江省が沿海地方、ハバロフスク地方、ユダヤ自治州、アムール州、チタ州と、吉林省が沿海地方と、そして内蒙古自治区はチタ州と隣接し合っている。

⁶⁸ 国家统计局人口和社会科技统计司编『中国人口统计年鉴』北京：中国统计出版社，2001年，195-196頁；中華人民共和国国家统计局编『中国統計年鉴』北京：中国统计出版社，2002年，94頁。

2-2. 旧ソ連崩壊と中国人不法移民

1990年代、ロシアと中国が政治的・経済的関係を深化させていく中で、経済混乱の中で物不足に悩むロシア極東に溢れかえったのは、「改革・開放」政策のもとで急速な経済発展を遂げる中国からの食料品や軽工業品等の生活必需品のみならず、1988年以来導入されていた「ビザなし」制度を利用し、「開かれた国境」を越えて一気に押し寄せた中国人たちであった⁶⁹。1991年12月の旧ソ連崩壊は人的往来の波を加速化させたが、1992年末のエリツィン大統領の北京訪問時には「ビザなし団体観光旅行に関する中露政府間協定」が結ばれた⁷⁰。ところが、沿海地方における中国人移民問題をフォローし続けているアレクセエフ(Mikhail Alexseev) サンディエゴ州立大学助教授によれば、1994-95年に同地方を訪問した中国人7万5千人のうち「ビザなし」制度を利用して入国したのは3万7000人であり、2国間協定によって定められた期間(3ヶ月)以内に帰国しない中国人の数は2万5600人に達した⁷¹。急速な中国人の不法滞在数増加は、麻薬、売春、密輸等々の犯罪や闇経済の拡大につながったが、国境地帯の無秩序化を恐れた極東連邦構成主体の行政府レベルからの要請に基づき、1994年にモスクワは、事実上野放し状態であった一般旅券所持者に対する「ビザなし」制度を撤廃した⁷²。しかし、業務旅券所持者や団体旅行者については、「ビ

⁶⁹ 1994年1月のコズィレフ(Андрей Козырев)外相訪中時には、中露国境上の21カ所に国境通関所を設置することを決めた協定が結ばれたが、厳密に言えば、同協定で決められた国境通関所の全てが直ちに開放され、「ビザなし」往来の対象とされたわけではなかった。国境通関所設置の詳細については、Соглашение между правительством Российской Федерации и правительством Китайской Народной Республики о пунктах пропуска на Российско-Китайской государственной границе // Сборник Российско-Китайских договоров 1949-1999. М., 1999. С. 209-214. 旧ソ連崩壊後、各通関所間で人的・物的交流が発展した経緯や背景については、ИВАСИТА Акихиро, “Опыт приграничного сотрудничества России и КНР за последние 10 лет,” *The Sino-Russian “Strategic Partnership”: Current Views from the Border and Beijing*, スラブ研究センター研究報告書シリーズ No.91、2003年、55-75頁。

⁷⁰ Соглашение между Китайской Народной Республики о безвизовых групповых туристских поездах // Сборник Российско-Китайских договоров 1949-1999. М., 1999. С.188-190. 1993年5月から施行された同協定によれば、中露それぞれにおいて11の旅行業者に両国間団体旅行取り扱いのライセンスが与えられた。В Китай - без визы // Забайкальский рабочий. 1.6.1993.

⁷¹ Mikhail Alexseev, “Chinese Migration in the Russian Far East,” Judith Thornton and Charles E. Ziegler, eds., *Russia’s Far East: a Region at Risk* (Seattle: University of Washington Press, 2002), p.321. そのほかにも同氏の次の著作物を参照。“Socioeconomic and Security Implications of Chinese Migration in the Russian Far East,” *Post-Soviet Geography and Economics*, 42:2 (2001), pp.122-141; Угрожает ли России Китайская миграция? // Мировая экономика и международная отношения. 2000. № 11. 尚、連邦国境警備局太平洋司令部が明らかにしたところでは、1994年に沿海地方を訪れた607の団体旅行グループから成る1万8000人以上の中国人のうち、3人に1人はロシア領土内に残留し、1996年(同発表時点まで)には4500人(217の団体旅行グループ)の中国人のなかでロシアから本国に戻ったのは僅かに半数を超える程度であったという。Итар-тасс (Москва). 18.11.1996.

⁷² Соглашение между правительством Российской Федерации и правительством Китайской Народной Республики о безвизовых поездках по дипломатическим и служебным паспортам // Сборник Российско-Китайских договоров 1949-1999. С.201-202; Соглашение между правительством Российской Федерации и правительством Китайской Народной Республики о визовых поездках граждан // Сборник Российско-Китайских договоров 1949-1999. С.203-205.

ザなし」制度の枠組みが残され、不法滞在を促す温床となり続けた⁷³。

1996年4月に発表された旧版「極東ザバイカル・プログラム」においては、極東の中露国境沿いに居住する中国人の数が1989年の2000人から1993年には10万人に膨れ上がり、同プログラムの公表時点で既に100万人に達しているとの説が紹介され、同地域における社会・経済的不安定要因の1つとして警鐘が鳴らされた⁷⁴。2000年10月には、マトヴィエンコ（Валентина Матвиенко）副首相がハバロフスクを訪問した際、1990年以来ロシア極東に居住する中国人の数が50倍増加しているとして強い懸念を表明し、連邦政府がロシア側の国内法の変更も含めて、事態の正常化に努めなければならない旨発言を行っている⁷⁵。

各連邦構成主体における中国人移民の実態については、全ての地域・時期に関する公式・非公式のデータを入手することは容易でない。そもそも当該行政府や連邦内務局各支部などの関係当局間で統計基準・方法も一様でなく、データの出所によって同じ時期・地域の数値が異なる場合もある。ロシアに入国する中国人の種類としては、主として、単なる観光客、観光目的で入国したまま不法な形で経済活動等に従事する者、ビジネスマン、初めから「担ぎ屋」としてはっきりと識別可能な形で入国する者、正規のルートを通らずに長大な国境線を不法越境する者、中露政府間協定の枠組みのなかで招き入れられた労働者に大別出来よう。

2-3. ロシア国内の中国人口をめぐる諸説

ロシア在住中国人の数については、合法・非合法を問わず、諸説混在している。今日、中国からの人口圧力に対する警戒心を表すキーワードとして、例えば、「這い寄る膨張」⁷⁶、「静かな膨張」⁷⁷、「黄色い膨張」⁷⁸、「黄色い植民地化」⁷⁹、「平和的干渉」⁸⁰などがマスコミ報道に散見される。なかには、2010年までに同国内における中国人は800万・1000万人に達し、第2の民族集団になるとのセンセーショナルな予測や⁸¹、中露国境沿いには実質的に「チャイナ・タウン」が出来つつあるとの指摘、また中ソ国交正常化を果たした1989年の時点で中国側がロシア極東地域を自国の政治的・経済的勢力圏内におくことを目指す非公開特別文書を作成していたという説も存在している⁸²。ロシア連邦議会国家院国家安全保障委員会のメンバーを務めるチェレプコフ（Виктор Черепков）議員（前ウラジオス

⁷³ 岩下『中・ロ国境4000キロ』、57-58頁（前注11参照）。

⁷⁴ 『極東ザバイカル長期発展プログラム』ロシア東欧貿易会、1997年、24-25頁。

⁷⁵ Итар-тасс (Хабаровск). 20.10.2000. 尚、ゴリバフ（Александр Гольбах）連邦国境警備局極東支部司令官は、ロシア連邦内務省の情報を用い、2000年初頭の段階で極東とシベリア地域には約100万人の中国人が不法残留していることを明言している。Дальневосточный пограничник. 2000. №.2.

⁷⁶ Ползучая экспансия великого соседа: Китайский криминалитет укрепляет свои позиции на Дальнем Востоке // Независимая газета. 17.2.2001.

⁷⁷ На челноках далеко не уедешь // Российская газета. 3.3.2001.

⁷⁸ Да! азиаты мы...: к 2010 году Китайцы станут второй по численности национальной группой населения России после русских // Независимая газета. 6.8.2002.

⁷⁹ “Желтой колонизации”? // Забайкальский рабочий. 26.1.2001.

⁸⁰ Приедем в Россию выдадут карту миграционную // Комсомольская правда (Хабаровск). 21.5.2002.

⁸¹ Независимая газета. 6.8.2002（注78）。

⁸² У Сибири - желтое лицо: Китайская экспансия в Иркутске принимает необратимый характер // Независимая газета. 30.9.2002.

トク市長)は、中国では政府レベルにおいて「様々な口実のもとに大量の自国民をロシアに侵入させるプログラム」が作成されていると主張する⁸³。

他方、ロシアにおける中国人移民問題については、センセーショナルなマスコミ報道によっていたずらに中国脅威論が煽られており、ロシア国内の中国人数は歪曲して伝えられていると主張する論者も少なくない。ガイダル (Егор Гайдар) 「右派同盟」副議長・元首相代行やチシュコフ (Валерий Тишков) ロシア科学アカデミー民族・文化人類学研究所長は、ロシア国内における中国人の数は巷で喧伝されているよりも 10 倍ほど少ないのではないかとの楽観的な見方を示している⁸⁴。オシチェンコ (Владимир Ощенко) 前『ウラジオストク』新聞編集長によれば、中国人数の増加傾向を取り上げて脅威を煽る動きは、現実を誇張した 1 つの政治ゲームと化しているに過ぎない⁸⁵。同様に、ラーリン (Александр Ларин) ロシア科学アカデミー極東研究所研究員は中国人による「静かな膨張」論の多くは意図的に流布された虚像であり、ロシア国内において労働力不足を解消するために中国人移民受け入れの不可避性を指摘する声が大きいなか、中国人の増加について脅威を唱えることは本来矛盾することであると、ロシアが強い国家機能を発揮して計画的、且つ必要性に応じた対策を講じれば中国人移民は脅威でないと主張する⁸⁶。また、ロシアの関係当局が中国人移民の実態を正確に把握していないことが中国人に対する不要な恐怖心を煽る結果に陥っていると指摘する研究者もいる⁸⁷。

2-4. 中露国境警備協力とビザ制度強化の限界

プーチン政権は不法移民問題に関して益々神経質になっており、焦眉の課題の 1 つとして移民問題対策に取り組み、様々な法律の整備に取り組んでいる⁸⁸。プーチン大統領は同

⁸³ Депутат госдумы опасается // Приамурские ведомости. 6.3.2002. 中国政府が婚姻関係を通じて自国民がロシア極東に同化することを奨励しているとの議論もある。Китайская болезнь Дальнего Востока: диаспора живет по своим законам // Время новостей (online). 19.2.2003.

⁸⁴ Надо смягчать миграционную политику // Известия. 1.7.2003; Россия может стать Америкой XXI века // Известия. 6.8.2003. しかしながら、彼らにしても具体的な算出方法を提言するわけではなく、自己のイメージで語っているに過ぎない。

⁸⁵ Владивосток. 11.10.2002.

⁸⁶ К вопросу о Китайской “демографической экспансии” // Проблемы дальнего востока. 2002. №. 6. С.56-70.

⁸⁷ Ларин В. Посланцы поднебесной на Дальнем Востоке: ответ алармистам // Дальневосточный ученый. 16.10.2002.

⁸⁸ 2002 年、ロシア連邦政府は、国内居住の外国人や無国籍者および出入国者の状況を把握するため、秋には国勢調査を実施する一方、以下のような一連の法整備を行ったが、その過程では極東の事情が少なからず考慮されたという。Край не резиновый! // Владивосток. 11.2.2003. ロシア連邦政府は 5 月にロシア国民と外国人・無国籍者とを区別する基準を提示した「ロシア連邦国籍法」を改正したのを皮切りに、7 月には「ロシア連邦における外国人の法的地位に関する法」を採択、11 月には「移民カード制度」を導入すると共に、「外国人および無国籍者に一時的滞在許可を与える規定の承認に関する」決定 (第 789 号)、「外国人および無国籍者にロシア連邦内における一時的滞在許可を与える割当数に関する」決定 (第 790 号)、「外国人および無国籍者に長期滞在許可証を与える規定の承認に関する」決定 (第 794 号)、12 月には「外国人および無国籍者に労働許可を与える制度に関する」決定 (第 941 号) を発表した。しかしながら、これらの法的処置については、当初、移民を招致するか否が問題であったのではなく、合法移民と非合法移民を峻別することが重要であったにもかかわらず、厳し過ぎる法規制が不必要なまでに不法滞在者の数を増やしてしまった為に、必要な労働力の確保という観点からすれば逆効果になってしまったとの批判がなされている。Перспективы

年1月の段階で自らプリコフスキー極東連邦管区大統領全権代表に対して極東の実情に基づいた新たな移民法案を取り纏めるよう指示を出し、8月までに作成された案は11月末の国家安全保障会議で議論の叩き台とされたことは前節で触れた⁸⁹。

中国側もロシアとの関係上、移民問題が「障害物」となることを得策とは考えておらず、2002年12月のプーチン大統領北京訪問時に発表された両国首脳の間宣言にも、ロシアと中国が不法移民問題について協力関係を強化することが盛り込まれ⁹⁰、2003年5月にはロシア内務省と中国公安部が相手国にいる自国民の数の調査を開始することで合意した⁹¹。

1990年代半ば以降、ロシア領土内においては連邦内務局によって不法滞在外国人の一掃作戦（通称「イノストラネッツ」）が厳しく展開され一定の効果を上げる一方、1995年8月に「ロシア連邦国境警備局と中華人民共和国公安部との間における協力に関する」協定が締結されて以来、両国間の国境警備に関する情報交換や共同捜査などを含む相互交流・協力関係は次第に制度化されることになった⁹²。同国境警備局極東支部と中国側当局の間では、1999年だけでも10以上の覚書が交わされ、2002年末までに20以上の関連文書に署名がなされた⁹³。

他方、中露政府間においては、プリマコフ（Евгений Примаков）外相（当時）による1998年7月の北京訪問以降、業務旅券所持者や団体旅行者による「ビザなし制度」の再検討が始まった⁹⁴。2000年2月、「ビザなし団体観光旅行に関する露中政府間協定」が改訂され（以下、「新ビザなし協定」と略）⁹⁵、1993年12月にモスクワで締結された「外交・業務旅券によるビザなし渡航に関する露中政府間協定」と「市民のビザ渡航に関する露中政府間協定」等についても⁹⁶、1つの「市民の相互渡航に関する露中政府間協定」にまとめられた上で改訂され、唐家璇外相のモスクワ訪問時に締結された⁹⁷。団体旅行者の人数、

экономического развития России // Финансовые известия. 25.2.2003.

⁸⁹ Интерфакс (Хабаровск). 6.8.2002.

⁹⁰ Совместная декларация Российской Федерации и Китайской Народной Республики // Дипломатический вестник. 2003. № 1. С.16.

⁹¹ Итар-тасс (Москва). 30.5.2003. 中国側は不法移民摘発に関してロシア当局に協力する代わりに、摘発の行き過ぎが中国人の人権侵害に至らないよう要請している。Итар-Тасс (Москва). 22.8.2003.

⁹² Дальневосточный пограничник. 2000. №.33.

⁹³ Дальневосточный пограничник. 2000. №.2; Дальневосточный пограничник. 2003. №.21.

⁹⁴ Примаков готовит встречу Ельцина и Цзян Цзэминя: начинался пятидневный визит главы МИД РФ в Китай // Независимая газета. 23.7.1998; Ельцин и Цзян подпишут ещё один документ: кроме подготовки Российско-Китайского саммита Евгений Примаков обсудил в Пекине и другие вопросы // Независимая газета. 24.7.1998. 尚、1994年4月、プリマコフ首相は外務省、内務省、連邦保安局 (FSB)、連邦移民局、国家関税委員会、体育・観光に関する国家委員会および沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州、チタ州、ユダヤ自治州による同協定計画に対する提案を承認する「ビザなし団体観光旅行に関する露中政府間協定の署名に関する」ロシア連邦政府決定第 436 号に署名した。同決定および以下におけるロシア連邦構成主体レベルの地方法令については、別途出典を明記しない限り、同国全土で公布された法令（原則として全文）を定期的に編纂する Garant 社（在モスクワ）が作成する CD-ROM の中に含まれている。

⁹⁵ Соглашение между правительством Российской Федерации и правительством Китайской Народной Республики о безвизовых группировочных туристических поездках // Бюллетень международных договоров. 2001. № 5. С.40-43.

⁹⁶ Сборник Российско-Китайских договоров 1949-1999. С.201-205.

⁹⁷ Соглашение между правительством Российской Федерации и правительством Китайской Народной Республики о взаимных поездках граждан // Бюллетень

滞在期間、取り扱い旅行者（туристическая организация）の資格、旅行者による旅行者の行動把握義務等を以前よりも厳しくした「新ビザなし協定（2000年12月から施行）」の骨子は次の通り：

団体旅行の集団はそれを組織した旅行機関の代表を含む5人以上の人数から成り（第1条）、ビザなし団体旅行は国際旅行を取り扱うライセンスを持ち3年以上同業に従事している旅行者によって主催されねばならず（第4条）、同旅行による相手国滞在は30日を超えてはならず（第5条）、団体旅行グループのメンバーは同グループの1員としてのみ行動が許され（第7条）、団体旅行の集団を組織した旅行者は、同集団から本国に帰ろうとしない人物が出た場合には、積極的に双方の国々の関係当局と協力して問題の解決に辺り、同人を本国に帰還する費用が生じた際には負担しなければならない（第8条）。

不法移民対策の強化を目的とした中露両国政府の「新ビザなし協定」に基づき、ロシア極東の行政府レベルにおいても、同協定の実現に向けて次々に細かな法的措置が講じられることになった。2000年4月、まず最初にアムール州で『「ビザなし団体観光旅行に関する露中政府間協定（2000年2月29日）」の履行手段に関する』のアムール州知事命令（распоряжение）第375-R号が公布され⁹⁸、ハバロフスク地方では同年7月に前年3月の知事決定第107号「ハバロフスク地方内における外国市民および無国籍民滞在の規則」に若干の修正が加えられる形で知事決定（постановление）第244号⁹⁹、そして沿海地方でも2001年1月に「ビザなし団体観光旅行に関する露中政府間協定を実現するための所轄官庁間委員会設立に関する」知事決定第39号が公布された¹⁰⁰。

連邦中央と極東の連邦構成主体は、以上のような法的枠組みを通じて、中国人を受け入れる旅行者の選定や旅行者による関係当局への届け出等の制度を導入し、不法移民対策の強化に乗り出した。

しかしながら、残された問題は多い。ビザなし旅行を利用して入国し不法就労に従事する中国人が一時的な旅券を用いているケースが少なくなく、同一人物が2つ以上の旅券を所持している場合や1度追放された人間が日付などを変えた新しい偽造旅券の利用を試み

международных договоров. 2001. № 8. С.78-84. 同協定には、1995年11月と1996年2月に国境貿易における貨物輸送に従事する運転手、運送業者および通訳のビザ手続きの特恵的な性格に関して両国間で交わされた「ロシア外務省と在ロシア中国大使館の間における覚書交換形式による協定」も改訂され形で含まれている。

⁹⁸ 詳細については、Распоряжение главы администрации Амурской области от 13 апреля 2000 г. N. 376-p “По выполнению межправительственного соглашения РФ и КНР от 29.02.2000 г. “О безвизовых групповых туристических поездах” на территории Амурской области”. 尚、同法規定は、同年6月にアムール州知事命令第699-R号として改訂された。

⁹⁹ 詳細については、Постановление главы администрации Хабаровского края от 10 июля 2000 г. N. 244 “О внесении изменений в постановление главы Администрации края от 12 марта 1999 г. N.107 “Об утверждении правил превывания иностранных граждан на территории Хабаровского края”.

¹⁰⁰ 詳細については、Постановление губернатора Приморского края “О внесении изменений в постановление Губернатора края от 30 января 2001 г. N. 39 “О создании межведомственной комиссии по реализации соглашения между правительством Российской Федерации и правительством Китайской Народной Республики о безвизовых групповых туристических поездах”. 尚、同法規定は、2002年9月に沿海地方知事決定第486号として改訂された。

ることは決して珍しくない¹⁰¹。また、例えば観光客の95%を中国人が占める沿海地方では、行政から中国人受け入れ業務のライセンスを取得したロシアの旅行業者が、中国人旅行者の受け入れ業務を円滑且つ低コストで行うために、ロシア領土内で事実上中国側の代理店に業務を取り仕切らせてみたり、白紙の招待状を中国側のパートナーに売却するような事件も多く発生している¹⁰²。

中露双方の当局による共同捜査やロシア側のビザ制度強化にもかかわらず不法越境する中国人は後を絶たないばかりか、中露国境線の越境を試みようとする際に国境警備当局の捜査網にかかって摘発される中国人の数は、ロシア国内に不法滞在する中国人の数を鑑みれば氷山の一角でしかない¹⁰³。4000 km以上に渡る両国間国境線上の警備には物理的な限界もあろう。2002年春に連邦内務省の極東地域各支部の代表者たちを集めてハバロフスクで開催された会合では、同地域に合法的に居住する中国人の数は18万人であることが明らかにされたが¹⁰⁴、2000年の夏、連邦移民局は1日平均約150人（年間5万5000人）の中国人が中露国境を不法越境していることを発表している¹⁰⁵。同年6月、シャイキン（Александр Шайкин）同移民局国境管理課長は、記者会見の席上、1999年1月から2000年6月までの間に150万人の中国人が公式にロシアに入国したが、そのうち合法的な滞在登録を行った者は23万7000人だけでしかなく、他の者たちはロシア国内で「消えてしまった」と具体的な数字を挙げる一方、「ロシア領土に対する中国の静かな膨張」が起きていると強い危惧を表明した¹⁰⁶。

2002年10月、1989年以来、つまり旧ソ連崩壊後初めての国勢調査がロシア連邦全土で行われた。同国勢調査の最終報告として、非合法滞在外者数を含めたどの程度の詳細が公式発表されるのか本稿執筆時点では明らかでないが、今回の調査過程では、年間39万人以上の中国人がロシアに不法入国していることが判明した旨報じられている¹⁰⁷。

2001年に極東連邦管内（即ち、中国と1000 km以上の国境を分かちタタ州を除く）を訪れた外国人54万人のうち72%（38万8800人）は中国人であったが¹⁰⁸、2002年には沿海地方を訪れた10万5000人の中国人のうち4人に1人は3ヶ月滞在を認められたビジネスマンで、残りは2週間の観光ビザ利用者であった¹⁰⁹。タタ州を訪問する中国人観光客は2002年までに年間2万人以上を記録しているが¹¹⁰、2001年にハバロフスク地方を訪問した3万6000人の外国人のうち1万5000人以上の中国人はどこにも滞在登録せずに姿を消してしまった¹¹¹。イルクーツク州を訪れる「ビザなし」観光客の80%は中国人であ

¹⁰¹ Российская газета. 14.8.2003.

¹⁰² Денги от туризма - в Китай! // Золотой рог. 24.7.2003.; Неженское лицо приморского трюбизнеса // Золотой рог. 19.8.2003.

¹⁰³ ロシア連邦極東軍管区の機関紙によれば、国境侵害犯の3人に1人は不法越境に際して地元民の助けを受けている。Защита границы - дело всенародное // Суворовский натиск. 14.10.2002.

¹⁰⁴ Общественная безопасность Китая в России // Молодой дальневосточник. 24.4.-1.5.2002.

¹⁰⁵ Итар-тасс (Москва). 9.7.2000.

¹⁰⁶ Итар-тасс (Москва). 29.6.2000.

¹⁰⁷ Азиатская пневмония - у российских границ. Скорее всего она поразит территории РФ, наводненные мигрантами из Китая // Независимая газета. 18.3.2003.

¹⁰⁸ Итар-тасс (Хабаровск). 16.5.2002.

¹⁰⁹ Китайская болезнь Дальнего Востока: диаспора живет по своим законам // Время новостей (online). 19.2.2003.

¹¹⁰ Простых граждан изменения не коснутся // Забайкальский рабочий. 14.1.2003.

¹¹¹ Итар-тасс (Хабаровск). 12.12.2002.

ると言われ¹¹²、そのうち約 60%はビザなし協定で定められている期間（30 昼夜）を越えても本国に帰ろうとしない¹¹³。

あくまでも合法的な入国をしたか、もしくは入国時の摘発を逃れて入国を果たした後、不法に長期滞在する中国人の数に関して、ロシア側当局者は実態把握が困難であることを率直に認めざるを得ない¹¹⁴。ゴヴォーリン・イルクーツク州知事によれば、2002 年段階でイルクーツク州内に公式登録されていた中国人労働者数は 1000 人以下であったが、問題が深刻化しているのは中国人の不法就労であり、公的機関でさえもその数を掴んでいない¹¹⁵。

2-5. 中国人移民問題の新しい傾向

ロシア東部地域において、エリツィン時代に中国人移民問題がクローズアップされた時は、不法移民の増加や彼らによる犯罪の蔓延が問題の焦点であった。今日、短期的な将来に関する中国の「静かな膨張」を懸念する声は 1990 年代に比べれば、あくまでも相対的にはあるが地元レベルでやや沈静化した。その理由としては、中露国境地帯における不法移民の取り締まりが以前よりも強化されたことや、ロシアの住民にとり街を行き交う大勢の中国人の姿を見ることが旧ソ連崩壊から 10 年余の間に少しずつ「日常化」してきたことなどが挙げられよう¹¹⁶。確かに、筆者がインタビューした中露国境沿いの連邦構成主体（首都および国境付近の町や村落）における政治家や行政府・マスコミ関係者たちは、少なからず、「静かな膨張」論が短期的な将来に限れば、現実的でないことを認めた。ところが、留意すべきことに、中・長期的な展望について言えば、彼らは隣国からの人的膨張の「危険性」を必ずしも否定しない場合が多い¹¹⁷。その背景には、ロシアにやって来る中国人移民をめぐる 2 つの新しい問題が指摘できよう。

第 1 に、今日ロシア人が感じる中国からの人口圧力は、エリツィン時代とは対照的に、必ずしも中国人の違法行為のみが原因となっているわけではない。次項で触れる両国政府間合意によって招致された中国人労働者を含めた国内居住の中国人の絶対数の増加が、中国からの人口圧力を高めさせることになっている。つまり、彼らが合法滞在者であるのか、非合法滞在者であるのかという問題とは別次元において、むしろ「質」よりも「量」、すなわち絶対数の増加が認められる限り、ロシア社会において将来的な中国人口の膨張に対する懸念は残り続けよう。

¹¹² Сибирь превращается в Мекку // Восточно-сибирская правда. 24.12.2002.

¹¹³ これに関し、ロシア側当局は不法滞在者を強制送還するための財源不足という問題を抱えている。У Сибири - желтое лицо: Китайская экспансия в Иркутске принимает необратимый характер // Независимая газета. 30.9.2002.

¹¹⁴ イルクーツク州内務局移民問題担当課長からの聞き取り（於イルクーツク市、2002 年 11 月）。

¹¹⁵ Иркутской губернатор - за укрупнение регионов. Он считает, что существующее административно-территориальное деление России устарело // Независимая газета. 14.3.2003. 尚、同州に住民登録されている中国人数は、2002 年現在約 5000 人である（同州内務局移民問題担当課長談）。

¹¹⁶ Владимир Куриков. Китайской вектор на Дальнем Востоке // Владивосток. 28.3.2003.

¹¹⁷ ハバロフスク地方、ユダヤ自治州、アムール州、チタ州、ブリヤート共和国、イルクーツク州において筆者が幅広く実施した（2000～2003 年）インタビュー結果に基づく。

もう1つの問題としては、ロシアにおける中国人社会の「コミュニティー化」が徐々に進みつつあることであり、中国人移民に対する警戒感の高まりが地理的にも次第に拡大し始めていることである。1990年代に中国人による「静かな膨張」が懸念された地域は、主として極東に限られていたのに対し、今日、中国からの人口圧力を危惧する声は次第に東シベリアやウラル山脈を越えてモスクワにまで波及する傾向を見せつつある。

ロシア東部地域においては、ついにロシアでも中露国境地帯に「チャイナタウン」が出現するのではないかと危惧する声も聞かれる¹¹⁸。日本の横浜や米国のサンフランシスコのように、「チャイナタウン」という公的な看板を掲げる場所は未だ出現しておらず、沿海地方ウスリースクのケースが代表例であるが、せいぜい「中国人市場」と呼ばれる場所が点在するくらいである¹¹⁹。しかしながら、ロシア在住中国人の間はかなり広範なネットワークが出来上がりつつあることは、中国語の同郷新聞が相次いで出版されてきていることから窺えよう。筆者が入手しえた限りではあるが、アムール州ブラゴヴェシチェンスクにおいては、既に1990年末より『商務指南報』（部数2000）が発行されており、沿海地方では2000年2月に『華人友報』（発行部数1500）、2002年には『東方橋報』（発行部数4000）、イルクーツク州でも2002年8月より『伊尔库茨克华人导报』（発行部数10000）が現れている。筆者が面会したウスチ・オルダ＝プリヤート自治管区（イルクーツク州内に位置）知事側近の1人は、「今日、極東方面だけでなく、シベリア方面に対してもじわりじわりと迫り寄る中国人移民の圧力については、深刻に懸念せざるを得ない」と述べたが¹²⁰、すでにモスクワでは、5-6万人の中国人コミュニティーが組織化されつつある¹²¹。あるチタ州内務局関係者によれば、ロシア極東に不法越境した中国人は、必ずしも入国地点の連邦構成主体に留まり続けるとは限らず、より豊かなイルクーツク州やクラスノヤルスク地方などの東シベリアやウラル山脈を越えてモスクワ方面に向かう傾向が高まりつつある一方、全く別のルートとしては、最近、ロシアとカザフスタン間の国境管理が不徹底であることに着目した中国人が一旦カザフスタンを通り抜ける形でロシア国内に不法越境を試みるケースが増えてきているという¹²²。

2-6. 中国人労働者受け入れの必要性和対中警戒心のジレンマ

今日、ロシア経済の発展にとり、深刻な労働者不足が将来的に障害となることを懸念する声が高まっている。チェルネンコ（Андрей Черненко）連邦内務省移民局長によれば、「ロシアは毎年100万人の外国人労働力を招致しなければやっていけない」という¹²³。2015年までにロシアの労働人口が700万人減少するとの推測も出ている¹²⁴。

ロシア東部地域においても、特にロシア人がやりたがらない林業や建設業、農業等の所謂3K（危険、汚い、きつい）労働分野における働き手不足は、ロシア経済の回復傾向と共にますます深刻化してきている。プリコフスキー極東連邦管区大統領全権代表によれば、

¹¹⁸ Независимая газета. 30.9.2002 (注113).

¹¹⁹ 但し、沿海地方内務局犯罪捜査課の責任者の言葉を借りれば、ウスリースクは「国家の中の国家」と化している。Время новостей (online). 19.2.2003 (注83).

¹²⁰ 於ハバロフスク市、2002年9月。

¹²¹ Китайцы в России: всем будет лучше, если они “выйдут из тени” // Российская газета. 4.6.2003.

¹²² 筆者による聞き取り（於チタ市、2002年11月）。

¹²³ Край не резиновый! // Владивосток. 11.2.2003.

¹²⁴ Егор Гайдар: “Россия может стать Американской XXI века” // Известия. 6.8.2003.

「極東には 50 万の雇用先が空いているにもかかわらず、9 万人の失業者がいる」¹²⁵。ところが、厳しい気候やインフラの未整備など劣悪な生活環境から脱するために、たとえ国外に移住することが出来なくても、より豊かな連邦中央またはウラル山脈以西を目指してシベリアや極東を後にするロシア人が後を絶たないなか、地理的に最も近く膨大な余剰労働力を誇る中国の出身者を除けば、国内外を含めて同地域への移住者を大量に募ることは容易でない¹²⁶。ナザロフ (Александр Назаров) ロシア連邦議会連邦院北方少数民族問題委員会委員長よれば、50 年後にはロシアの人口は 1 億 3000 万人にまで減少し、1700 万人の雇用不足を移民で埋め合わせなければならぬが¹²⁷、大量の中国人移民がロシアにとり潜在的脅威となり得ることを否定できないものの、厳格な移民・国境コントロール体制を確立し、中国人労働力を有効利用するより他に仕方がないとの「必要悪」論を唱える論客も少なくない¹²⁸。プリコフスキー極東連邦管区大統領全権代表は、今日ロシア極東において 100 万人の外国人労働者が必要とされており¹²⁹、外国人移民について「禁止するのではなく、利用しなければならない」と公言しているが¹³⁰、彼の言葉はロシア側の「ジレンマ」を端的に表していると言えよう。

2000 年までの 5 年間にロシアは、約 14 万人の中国人労働者を合法的に受け入れたが¹³¹、同年 11 月、カシヤノフ首相の北京訪問時には新たに「中国とロシアの国民の相手国における一時的労働活動に関する中露政府間協定」が締結され、新たに 2 年契約で 3 万 5 千人の中国人労働者がロシアに招致された¹³²。2001 年に極東の連邦構成主体によって招聘された中国人労働者数は、沿海地方 9639 人、ハバロフスク地方 1254 人、ユダヤ自治州 550 人、アムール州 312 人、ブリヤート共和国 349 人であった¹³³。中国人労働者の合法的受け入れ枠は拡大化傾向にあり、例えば、2002 年にはユダヤ自治州で 1155 人と 2 倍に増えた¹³⁴。沿海地方では 2003 年までに約 2 万 4500 人以上の中国人が公式登録されており、同年さらに 1 万 5000 人の外国人労働力が招き入れられるが基本的には中国人が大部分を占

¹²⁵ Дальний Восток: в одночасье не решать // Красная звезда. 18.12.2002.

¹²⁶ Угроза и необходимость: Китайская иммиграция объективно обусловлена интересами России // Дальневосточный федеральный округ. 4. 2002. С.38-39; Vladimir Kontorovich, "Can Russia Resettle the Far East?", *Post-Communist Economies*, 12:3 (2000), pp.365-384.

¹²⁷ Признак "желтой опасности": Не надо пугаться Китайской миграции, надо её жестко контролировать // Независимая газета. 13.8.2002.; Итар-тасс (Москва). 23.8.2002.

¹²⁸ Дальневосточный вагон // Приамурские ведомости. 16.7.2002.; Китайцы в России: угроза или спасение? // Новая газета. 11.4.2002.

¹²⁹ Дальний Восток остро нуждается в работниках из Китая // Известия. 8.10.2003.

¹³⁰ Миграцию надо не запрещать, а использовать // Независимая газета. 25.7.2002.

¹³¹ Эмигрируют... на работу // Хабаровские известия. 4.11.2000. ロシア極東における労働者不足と中国人労働者受け入れ問題については、刁秀华「中俄在俄远东地区开展劳务合作的前景」『西伯利亚研究』第 6 期, 2002 年, 13-16 页。

¹³² Соглашение между правительством Российской Федерации и правительством Китайской Народной Республики о временной трудовой деятельности граждан Российской Федерации и граждан Китайской Народной Республики в Российской Федерации // Бюллетень международных договоров. 2001. №.7. С.43-48; Китайские граждане хотят работать в России // Тихоокеанская звезда. 26.7.2001.

¹³³ 李传勋「中露国境地域の近年の政治経済関係と展望」、The Sino-Russian "Strategic Partnership": Current Views from the Border and Beijing, スラブ研究センター報告シリーズ No.91、47 頁。

¹³⁴ Китайцы готовы больше работать // Биробиджанская звезда. 23.1.2003.

めるという¹³⁵。チタ州においても、モスクワから与えられた外国人枠は、2400人（2001年）、3600人（2002年）、7000人（2003年）と増え続けているが、沿海地方同様、外国人労働力の圧倒的部分は中国人が占めている¹³⁶。

ところが、労働市場における外国人の大量流入・利用は、効果的な移民政策が施されなければ、プーチン政権が目指す「国家的一体性」の回復にとり悪影響を及ぼす「両刃の剣」となり得る。ロシアが国内に大量の中国人移民を抱え込むことは、仮に将来ロシアにとり中国経済が強くなり過ぎる場合、自国の地政学的・経済的利益という観点から見れば、いざという際の自国に対する中国の潜在的脅威を高めよう。つまり、今後ロシア東部地域の経済発展が順調に達成されなければ、中国経済によって豊富な埋蔵資源を誇る同地域が経済的に「呑み込まれる」懸念を助長しかねないばかりか、中国の人的プレゼンスや経済的プレゼンスの拡大が、ロシアに対する潜在的な領土要求を再燃させるかも知れない¹³⁷。別のシナリオとしては、もしロシア経済が急速な成長を果たす一方、逆に中国の経済成長が失速して今日以上に同国内の失業者問題が深刻化するような場合、更に大きな中国人移民の波が両国間の国境線を越えてくる可能性も想定出来よう。

以上のように、ロシア東部地域における中国人移民増加の背景には、消えることのない「対中不信感」とロシア側における中国人需要の高まりという二律背反する要因が認められる。プーチン政権下では、連邦政府が国内の人口不足を CIS 諸国出身の所謂「旧ソ連国民」によって埋め合わせる構想を進めており、例えばハバロフスク地方においては、2003年7月以来、CIS 諸国出身者であれば連邦政府の許可を申請することなく直接合法的に受け入れることが可能になった¹³⁸。このような措置の背景には、労働市場における中国人数の増加を他国出身者によって相殺したいとの同地方行政の意図がある。ロシア東部地域の 3K 労働分野においては、中国人労働者の代替として北朝鮮人労働者が好まれる傾向があるが、基本的に露朝国家間協定の枠組みを越えて、北朝鮮人労働者を雇用することは中国人不法移民を雇用する以上に難しい¹³⁹。やっとな回復の兆しを見せ始めたロシア東部地域の経済が今後発展し続けるとすれば、まずインフラ整備関係の労働者需要が高まることになる。大量の CIS 諸国出身者をロシア東部地域に招致する展望が決して明るくない以上、好む好まざるにかかわらず、同地域において中国人労働者の需要は更に高まる可能性が強い。しかし、ロシアにおける中国人のプレゼンスが数的にも地理的にも広がり続けるとすれば、ロシア社会がますます協調的な態度で中国人を受容できない限り、両国間の相互不信感が増幅されることになるだろう。多くのロシア人が抱く中国人に対する伝統的な「敵対感

¹³⁵ Китайцев в Приморье станет больше // Владивосток. 29.5.2003.

¹³⁶ 注 122.

¹³⁷ Да! азиацы мы...: к 2010 году Китайцы станут второй по численности национальной группой населения России после русских // Независимая газета. 6.8.2002; Демография наносит удар по экономике. Уже в ближайшие годы снижение рождаемости приведет к тяжелым последствиям для российского государства // Независимая газета. 28.3.2003; Дракон на перепутье. Мифы и рифы “Китайской экономики” // Независимая газета. 7.4.2003; Несмотря на ужесточение правил въезда, Дальний Восток все равно может стать Китайским // Известия. 14.3.2003; Из чьего кабинета лучше Китай видно? // Тихоокеанская звезда. 24.1.2003.

¹³⁸ Нелегальная рабсила: вы их в дверь, они - в окно // Тихоокеанская звезда. 12.8.2003.

¹³⁹ 2002 年時点で、ロシア極東には約 1 万 2000 人の北朝鮮人労働者がいると言われる。Высокий гость дальнего следования: Ким Чен Ир вновь ездит по России // Коммерсантъ. 22.8.2002.

情」が、将来的にロシア社会内で民族間対立を引き起こしかねないばかりか、労働力不足のロシアにとり経済発展上の足枷になり得ることを懸念する声が既に出始めている¹⁴⁰。

他方、不法移民や不法就労者の摘発については、未だにその不徹底さが指摘されている。2003年4月にモスクワで開催された「ロシアの民族的安全保障：不法移民と民族犯罪の諸問題」というあるシンポジウムの席上、連邦内務省移民局の代表者が明らかにしたところでは、今日ロシア国内には約500万人の不法就労者が存在しており、合法的な外国人雇用を行っている企業は全体の30%のみに過ぎない。そして最も社会の闇に隠れ、大きな犯罪集団を形成している民族の1つは中国人であるとの報告がなされた¹⁴¹。

中国人労働者のロシアへの流入については、まさに中国政府の戦略に合致していると見る向きも少なくない。中国政府はロシアのWTO加盟支持の条件の1つとして、ロシア国内における中国人労働者数制限の撤廃を要求しているが、現在のところモスクワには同要求を受け入れる用意はない¹⁴²。ロシア連邦経済発展貿易省ハバロフスク支部極東市場経済研究所関係者によれば、中国側政府が自国内の失業問題対策の一環として意図的に労働力の対露輸出を行っていることについて、中国側の専門家たちも少なからず認めているという¹⁴³。

ゴリバフ・ロシア連邦国境警備局極東支部司令官は、2002年6月、中露関係の現状について、政治的、経済的、文化的関係が深まりつつあり、相互信頼の強化および戦略的パートナーシップ発展のための努力が続けられていると一定の肯定的評価をしながらも、「中露国境沿いにおける相互協力関係が公的には強化されているにもかかわらず、中国はロシア極東に対する政治的、経済的、人口的膨張の拡大を目指した明らかに意図的な努力を続けている」との強い懸念を公の場で明らかにした¹⁴⁴。

要するに、ロシア国内の中国人移民問題に関する両国政府間の協力体制については、不法移民の取り締まり強化以上の効果をもたず、ロシアが中国からの人口圧力について抱く警戒心、或いは恐怖心を解消するまでには至っていない。

2000年11月に「世論基金」(本部モスクワ)がロシア国内29の連邦構成主体で実施した世論調査(回答者数1500人)によれば、ロシア極東地域での中国人の増加が将来的にロシア極東の領土喪失に繋がる可能性について、回答者の57%が懸念を示し、18%がどちらとも言えないと答えたのに対し、否定したのは25%であった¹⁴⁵。1996-97年の段階でシベリアおよび極東の住民1086人を対象にして実施されたある世論調査によれば、約8割の人々が中国との貿易には賛成するものの、同じ割合の人々がロシア領土内で中国人が家を建てることや長期間の借地権を得ることには反対している。中国人がロシア内で働くことについては、賛成が47.9%、反対が49.2%とほぼ同数であった¹⁴⁶。プーチン政権発足後の2000-2001年にハバロフスクの大学生440人を対象にした世論調査においても、58%

¹⁴⁰ Общество видит в мигрантах потенциальную угрозу // Известия. 12.2.2003.

¹⁴¹ Особенности национальной преступности: чтобы бороться с криминалом, надо уметь готовить плов и говорить по-китайски // Известия. 22.4.2003.

¹⁴² Греман Греф: “Китай готов ускорить процесс переговоров с Россией по вступлению в ВТО” // Страна Ru (Дальний Восток). 23.5.2002.

¹⁴³ 於ハバロフスク市、2002年11月。

¹⁴⁴ Дальневосточный пограничник. 2002. №.24. 尚、同司令官は中露善隣友好協力条約締結直前の2001年5月にも記者会見の席上で同様の意見を述べていた。Дальневосточный пограничник. 2001. №.20-21.

¹⁴⁵ Итар-тасс (Москва). 16.11.2000.

¹⁴⁶ Гельбрас В. Г. Китайская реальность России. М., 2001. С.155-156.

が「中国の脅威」を感じ、61%が共同生活を行うことに反対している。そして、約7割の学生は中露経済協力が中国側により大きな利益をもたらすと考え、商取引以外の中国との経済関係の樹立や中国人の借地権取得に反対した¹⁴⁷。ロシア人の中国人に対する「暗いイメージ」は非常に根深い。

第3節：中国経済の対露進出

3-1. 中露貿易の現況

プーチン政権発足時点で、中露間の経済関係は両者を満足させるレベルに達していなかった。陸南泉・中国社会科学院ロシア研究センター副所長が指摘するように、「2国間において経済貿易関係は、政治関係に比べてはるかに遅れをとっており、そのことが政治的関係に影響を及ぼしかねない」との危惧する声も存在した¹⁴⁸。2000年11月の第5回中露首相定期会談では、以後5年間に渡る中露間貿易関係上の協力・強化を目指す基本的指針・精神が確認され、1992年3月に結ばれていた両国間の貿易経済関係に関する政府間協定を改訂した¹⁴⁹。

2003年5月に胡錦濤が国家主席就任後最初の公式訪問先として選んだモスクワで開催された中露首脳会談の際には、両国間貿易高の200億ドル実現を目指すことで合意に達したが、プーチン大統領はそれが4-5年以内に可能であるとの見方を示した¹⁵⁰。今日、ロシアと中国は経済協力関係を従来以上に実地的な（практическое）形で活発化させることを図っており、2国間における金融取引の充実化、大型プロジェクトや相互投資、合弁企業設立の促進などが目指されている。

2002年12月に発表された「中露共同宣言」の第3条の冒頭では、「貿易経済関係における肯定的傾向の強化および全般的な発展は、中露関係全体の安定的・長期的発展の維持にとり最重要の意義を有する」と謳われ¹⁵¹、2003年夏には、プーチン大統領自らが「2国間の経済関係はかつてない程の早さで発展を遂げている」との評価を下している¹⁵²。

1999年の段階で両国間の総貿易高は、中国側公式統計で約57億ドル、ロシア側公式統計では約44億ドルに過ぎなかったが、2001年に約107億ドル（ロシア側統計では約71

¹⁴⁷ ロシア連邦経済発展貿易省付属極東市場経済研究所作成の非公刊資料に基づく。尚、2001年10月に「連邦土地法」が制定された後、農用地の取引に関する議論が連邦議会で行われる中、中国と500kmに渡って国境を接するユダヤ自治州では、中国人による土地買い占めを恐れる声がユダヤ自治州行政府から上がった。尚、「農用地取引法」は2002年7月に連邦院で承認された。Итар-тасс (Биробиджан). 20.3.2002. Ишьяев・ハバロフスク地方知事も同様の懸念を示している。“Лишней земли” у нас нет: Хабаровский губернатор не станет расселять Китайцев // Коммерсантъ (Дальневосток). 5.12.2003.

¹⁴⁸ “Sino-Russian Economic Cooperation Viewed”, *Ta Kung Pao* (Hong Kong), 18 July 2000, translated in English, FBIS-CHI-2000-0718.

¹⁴⁹ Торговое соглашение между правительством Российской Федерации и правительством Китайской Народной Республики на 2001-2005 годы // Бюллетень международных договоров. 2001. №4. С.57-58.

¹⁵⁰ 具体的には、ロシアのWTO加盟への支持や、特に軍事技術、科学技術、エネルギー、輸送分野、原子力エネルギー、金融、宇宙、航空、情報技術分野などが具体的に挙げられた。Совместная декларация Российской Федерации и Китайской Народной Республики // Дипломатический вестник. 2003. №6. С.42-44.

¹⁵¹ Совместная декларация Российской Федерации и Китайской Народной Республики // Дипломатический вестник. 2003. №1. С.16.

¹⁵² Выступление В. В. Путина на совместной с Ху Цзиньтао пресс-конференции 27 мая // Дипломатический вестник. 2003. №6. С.39.

億ドル)、2002年に約119億ドル(同約92億ドル)、2003年には158億ドルとなり(表7・8)、5年連続の成長および4年連続の史上最高額を記録した¹⁵³。

表7: ロシアの対中貿易
(ロシア側公式統計)¹⁵⁴

単位: US\$ million

	総貿易高	輸出	輸入
1999年	4421	3527	894
2000年	6197	5248	949
2001年	7242	5596	1646
2002年	9214	6819	2395

表8: 中国の対露貿易
(中国側公式統計)¹⁵⁵

単位: US\$ million

	総貿易高	輸出	輸入
1999年	5720	1497	4223
2000年	8003	2233	5770
2001年	10671	2711	7960
2002年	11928	3521	8407

他方、特に中国側からしてみれば、2002年時点でロシアは対外貿易全体の2%(第8位)を占めたに過ぎず、少なくとも公式統計を見る限り(闇貿易については後述)、対露貿易赤字が続いており、満足のいくものではない¹⁵⁶。ロシア側からしても、一見、対外貿易の全体の中でみれば中国の割合は6%(第4位)でしかない¹⁵⁷。ところが、以下に見るように、国境を隔てて、歴史的には唾み合ってきた中国による、モスクワから遠く離れた極東やシベリア地域に対する加速度的な経済進出ぶりは目覚ましい。同地域をめぐる中国経済のブレゼンス拡大はロシアにとり如何なる意味を持ちつつあるのであろうか。

3-2. ロシア東部地域における中国貿易

中露国家間レベルの貿易高が堅調な伸びを見せるなか、極東ザバイカル地域の対中貿易量も増加傾向にある。2000年に約13億ドル、2001年には20億ドル強を記録し、各々前年比約2倍、約1.6倍の増加を見せた(表9)。他方、シベリア連邦管区に関しても中国は対外貿易国全体の中で第1位(17.3%)を占めており、2002年には約22億ドルを記録し、前年比127.5%増加した¹⁵⁸。

2002年、極東ザバイカル協会の総貿易高については、輸入量が約2億8000万ドル増加(前年比2.4倍)したにもかかわらず輸出量が6億3000万ドル減少(前年比65%)した

¹⁵³ 「2003年中俄貿易額再创历史新高」(中華人民共和国商務部ホームページ内: http://www.mofcom.gov.cn/article/200401/20040100168801_1.xml)より。本稿執筆時点でロシア側の2003年貿易統計は未入手。

¹⁵⁴ Таможенная статистика внешней торговли. М. の各年版(2000 год: C.10; 2001 год: C.10; 2002 год: C.9)に基づく。

¹⁵⁵ 『中国对外经济统计年鉴』(中国对外经济统计年鉴编辑委员会)の各年版(2000年、495頁; 01年、505頁; 02年、843頁; 03年、669頁)に基づく。

¹⁵⁶ 対露貿易を促進する上での諸困難については、赵科研「中俄貿易現状及対策」『西伯利亚研究』第30巻第6期、22-24頁; 张曦「新形成下对加强中俄经贸合作的几点思考」『西伯利亚研究』第30巻第6期、25-28頁。

¹⁵⁷ ロシアと連合国家創設条約を結ぶベラルーシ共和国を除く。

¹⁵⁸ Итоги внешней торговли Сибирского Федерального округа за 2002г, http://www.sibfo.ru/projects/sib_econom.php?action=art&nart=405. 尚、チタ州とブリヤート共和国については、極東ザバイカル協会のメンバーでありながら、シベリア連邦管区に属している。

ために、前年比 82.5%にとどまった。最大の理由はハバロフスク地方の対中輸出額が激減したことであるが、その理由については、ここで説明を必要とする。2001 年 10 月の大統領令によってホールディング会社「航空軍事産業コンプレクス・スホイ (АВПК “Сухой”）」が設立され¹⁵⁹、スホイ戦闘機を製造するハバロフスクの 1 大企業である「コムソモーリスク・ナ・アムール航空生産合同 (КнААПО)」が「ノボシビルスク航空生産合同 (НАПО)」等と合併したことにより、ハバロフスク地方で生産される同戦闘機の輸出代金はモスクワの同ホールディング会社に計上される仕組みになった¹⁶⁰。他方で見逃してはならない点は、木材や石油製品といった同地方の主要産品については、対 2001 年比で各々 2 倍ずつ対中輸出額を増加させている¹⁶¹。1990 年代を通じてハバロフスク地方の対中輸出高はスホイ戦闘機の売却次第で大きく浮き沈みを繰り返したが (グラフ 1)、極東ザバイカル協会国際関係局幹部によれば、今日では同売却の有無に係わらず、ハバロフスクと中国間の経済関係は急速な勢いで深化しており、「担ぎ屋」貿易の部分がしっかりと算出されるならば、その額は戦闘機売却代金を上回る可能性が強い¹⁶²。

表 9：極東ザバイカル地域 (中露国境沿いの連邦構成主体のみ) の対中貿易高¹⁶³
(単位：US\$ million)

	1999 年			2000 年			2001 年			2002 年		
	輸出	輸入	輸出入	輸出	輸入	輸出入	輸出	輸入	輸出入	輸出	輸入	輸出入
沿海地方	160.0	83.0	243.0	284.0	92.0	376.0	195.0	117.0	312.0	284.3	323.3	607.6
ハバロフスク地方	133.8	34.0	167.8	520.0	29.0	549.0	1402.0	34.2	1436.0	628.3	72.3	700.6
ユダヤ自治州	1.9	2.3	4.1	6.3	1.5	7.8	5.1	1.1	6.9	4.7	1.0	5.6
アムール州	41.6	11.2	52.8	47.0	12.3	59.3	47.3	16.5	63.8	49.0	21.5	70.5
チタ州	58.0	11.2	69.1	59.2	13.7	72.9	62.2	16.8	79.0	62.2	40.8	103.0
極東ザバイカル協会全体	501.1	147.1	648.1	1108.0	157.8	1266.0	1807.0	195.6	2003.0	1179.0	473.2	1652.0

表 9 は、中露東部国境の隣接地帯に位置する連邦構成主体の対中輸出入高を比較したものであるが、ユダヤ自治州を除き全ての連邦構成主体レベルで中国からの輸入高が過去 3

¹⁵⁹ “Сухой” преобразован в холдинг // Независимое военное обозрение. 2.11.2001; Контракт для КнААПО // Тихоокеанская звезда. 22.11.2001.

¹⁶⁰ 2001 年 7 月、中国はロシアからスホイ 30МККを 38 機購入する契約を結び、当初これらは「コムソモーリスク・ナ・アムール航空生産合同」で受注生産 (15 億ドル相当)する予定であったが、ハバロフスク地方側の期待は裏切られることになった。Судьба Китайских истребителей решится в российском суде // Коммерсантъ. 9.8.2002. 尚、2002 年 12 月には、スホイ 30МКК 9 機が中国に納入された。(ロシア国営武器輸出企業ロスオボロエクスポートが中国に「スホイ(Su) 30МКК」24 機を売却する協定に調印。Su30 の対中売却契約は、99 年、01 年、02 年に続いて、4 度目。『ロシア政策動向』第 5 号、2003 年、55 頁)。

¹⁶¹ Торгово-экономическое сотрудничество территорий Дальнего Востока и Забайкалья с КНР в 2002 году (極東ザバイカル協会対外経済関係局作成非公刊資料)、2003 年 9 月入手。

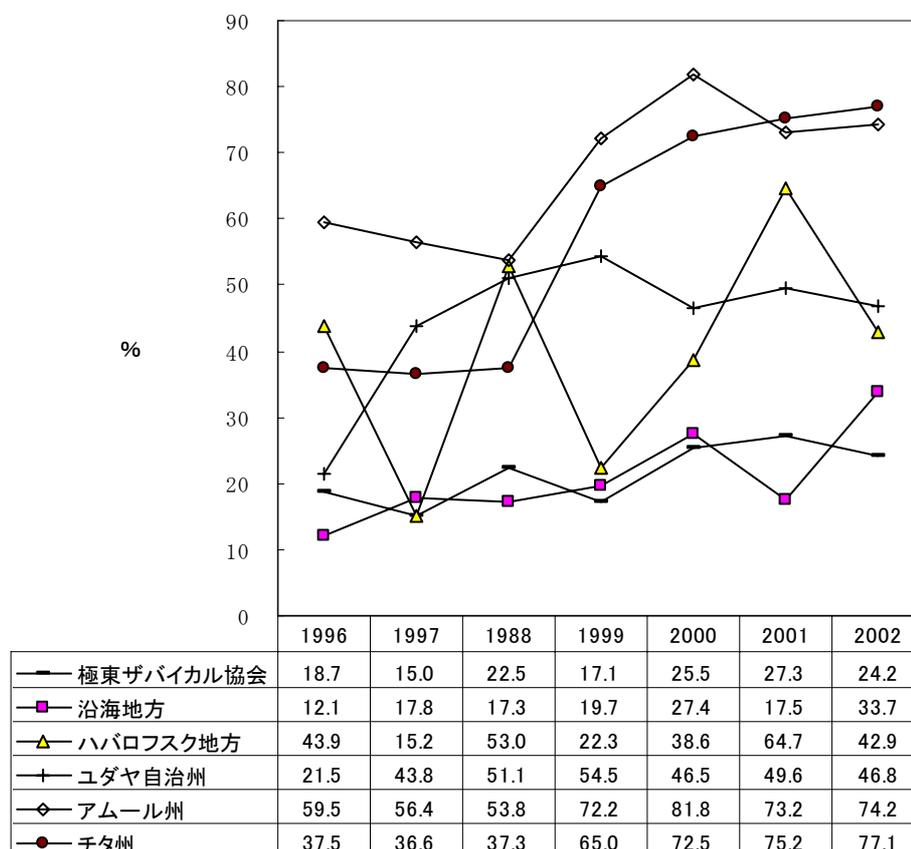
¹⁶² 筆者によるインタビュー (2002 年 11 月)。

¹⁶³ 表 9 およびグラフ 1 は、極東ザバイカル協会資料 (注 161) に基づいて算出。

年連続増加傾向にあり、総貿易高についても前年比成長率（2002/2001年）に換算してみると沿海地方で約2倍弱、アムール州で111%増、そしてチタ州でも130%増と著しい。

各連邦構成主体の対外貿易全体のなかで中国が占めている割合について見てみると、グラフ1が示すように、国境隣接地帯の連邦構成主体における対中総貿易高の割合は、極東ザバイカル協会全体の平均を上回っている。特にチタ州やアムール州に関しては、1990年代末以来、中国の占める割合が飛躍的な伸張を記録しており70-80%にまで達している¹⁶⁴。近年のハバロフスク地方とユダヤ自治州については対中貿易量が全体のおよそ4-5割程度を保っているが、極東の他の連邦構成主体よりも諸外国との貿易関係が多様化している沿海地方でも2002年には対中総貿易高が前年比2倍弱増加し、同地方対外貿易全体の3割を越えた。

グラフ1：中国が連邦構成主体の総貿易高の中で占める割合



他方、次節で論じる東シベリアから太平洋に向けた石油パイプライン敷設プロジェクトをめぐり日本でも注目を浴びつつあるイルクーツク州については、かつて日本が最大の貿易相手国として対外貿易高全体の3割以上を占めてきたが、2001年以降は首位の座を中

¹⁶⁴ チタ州行政府国際協力・対外関係・観光局作成の非公刊資料（2003年3月入手）によれば、2002年における同州の対外貿易のなかで、中国は輸入83.2%、輸出88.6%を占めた。

国に譲ることになった（2001年：中国 31.2%、日本 24.7%。2002年：中国 34.7%、日本 16.3%）¹⁶⁵。以上のデータは、各連邦構成主体別に眺めても、中国の経済進出が著しいことを示している。

3-3. 「闇経済」問題

表7・表8が示す通り、ロシアと中国の公式貿易統計値にはかなりの隔たりが認められるが、その最たる理由は、現在、両国間に存在する「闇経済」の大部分を占める「担ぎ屋(черноки)」による貿易量を公式に計上することが非常に困難な為である。その貿易総額については、100億・150億ドル相当とも言われる¹⁶⁶。2003年5月の露中首脳会談の際、プーチン大統領は両国間には公式統計に表れていない約100億ドルの貿易量が存在することを明言した¹⁶⁷。今日、中露両国政府は、貿易取引における銀行決済の導入を推進し、資金環流の透明化を図ろうとしているが¹⁶⁸、銀行決済がどこまで効果的に機能し、「闇経済」を「表出」させて中露貿易経済関係に「秩序化」をもたらし、公式統計値に繁栄されるのかについては、現段階で予測し難い。

中国人「担ぎ屋」による経済活動については、前節で論じた不法移民の問題とも重なり合う問題であるが、ロシア側当局も実態を必ずしも把握しきれておらず、その為、彼らの貿易活動を徴税対象とすることが困難になっている。つまり、ロシア側にしてみれば、中国との国境貿易から本来期待すべき税収が得られていない。また、ロシア国内では低品質で購入後の保証が全くない中国製品に対する反感が強いだけでなく、「担ぎ屋」中国人たちが、「ペーパー・カンパニー」の設立等を含むあらゆる手段で、徴税の対象となることを逃れながら、来ては売りさばいて消えていく以上、市場においてロシア人の競争力が保てるはずがないとの不満も聞かれる。例えば、2000年5月、ハバロフスク地方企業家同盟は、同地方内で合法的に働くことの出来る外国人数を決めた規定の実施状況は疑わしいとして、商業に従事する中国人数を改めて制限するようハバロフスク地方行政政府に請願している¹⁶⁹。

さらに、「闇経済」は、単なる「担ぎ屋」貿易の次元に止まらず、犯罪の温床を創り出している¹⁷⁰。「闇経済」が拡大している背景には、ロシア国内における中国人犯罪団体の組織化が進んでいることがあり、彼らは水産物や木材、(非)鉄金属類など、ロシアにとり貴重な輸出産品を非合法的手段や不当に安い形で仕入れた後で、非公式なルートを通じて本国に輸出していると伝えられる¹⁷¹。中国人不法移民や「担ぎ屋」たちによって、「闇経

¹⁶⁵ イルクーツク州政府対外経済関係局作成非公開資料（2003年3月入手）に基づく。

¹⁶⁶ На челноках далеко не уедешь // Российская газета. 3.3.2001; Хороший сосед - к богатству // Российская газета. 24.7.2001.

¹⁶⁷ Выступление В. В. Путина на совместной с Ху Цзиньтао пресс-конференции // Дипломатический вестник. 2003. №6. С.44.

¹⁶⁸ 2003年9月の第8回中露定期首相会談の際に発表された共同コミュニケには、両国間の貿易経済関係発展に関する重点項目の1つとして、「無秩序な」貿易(неорганизованной торговли)の秩序回復(упорядочение)や、その為に両国共同作業グループを発足させることが盛り込まれている。Совместное коммюнике по итогам восьмой регулярной встречи глав правительств России и Китая // Дипломатический вестник. 2003. №10. С.33-38.

¹⁶⁹ Меньше Китайцев хороших и разных? // Хабаровский экспресс. 22.5.2000.

¹⁷⁰ Нырова Н. Китайские компании приграничной торговли и их место в международной преступной деятельности // “Черные дыры” в российском законодательстве. 2003. №3. С.263-281.

¹⁷¹ Дальневосточный пограничник. 2003. №11. また、中国側がロシアから安く「輸入」し

済」の規模がさらに増大しつつあることに関し、ロシア側では自国の経済的安全保障が脅かされることへの懸念が高まっている¹⁷²。

他方、最近の中露経済関係上、注目すべき点の1つは、両国の国境・地域間レベルでの協力関係が一層深められようとしていることである。ロシアでは2003年1月に開催された国家評議会において、国境隣接地域の連邦構成主体による対外経済貿易関係を活発化させる方針が審議された。その際、特に中国との関係も重要な議題の1つとして取り上げられたが、アジア太平洋地域の経済発展にとり中国が長期的な原動力となるとの認識の下で、同国との関係を地域レベルで強化していくことが確認された¹⁷³。ところが、ロシア側の国境通関所では、旧ソ連崩壊以来10年以上に渡り、財政不足からインフラ整備が疎かにされたままであり、慢性的な人不足にも悩まされている。インフラ整備の伴わない国境地帯の通関所・経済ルートの拡大は、犯罪集団によって利用される可能性を高めかねないと危惧する声も出始めている¹⁷⁴。

3-4. 中国の対露投資活動

ロシア東部地域に対する中国の経済的進出に拍車がかかりつつあることについては、貿易量の増加だけでなく、同国の投資や合弁企業設立をめぐる動向からも明らかである。国境地帯の連邦構成主体に対する中国の投資動向は、2000年を境に飛躍的な伸びを遂げつつある。

表 10：ハバロフスク地方への外国投資動向¹⁷⁵ (単位：US\$ million)

	2000年	2001年	2002年
日本	3110	5834	2170
中国	-	-	14486
韓国	-	5	36
米国	5432	705	2638
諸外国の投資総額	27203	19893	33342

表 11：沿海地方への外国投資動向¹⁷⁶ (単位：US\$ million)

	2000年	2001年	2002年
日本	11752	29723	19822
中国	1857	487	619
韓国	43391	30613	21346
米国	11991	38902	7957
諸外国の投資総額	78065	108552	57293

なかでも特に際立つのは、ハバロフスク地方に対する投資である。2000年初めまでの段階で、同地方における中国からの累計投資総額は僅か約45万ドル(国別順位第8位)に

た原材料をアジア太平洋諸国に再「輸出」し利益を得ていることに、後者は苛立ちを覚えているという。

¹⁷² Дальневосточный пограничник. 2003. №11.

¹⁷³ Интерфакс (Москва). 20.1.2003; Из чьего кабинета лучше Китай видно? // Тихоокеанская звезда. 24.1.2003.

¹⁷⁴ Дальневосточный пограничник. 2003. №36.

¹⁷⁵ Внешнеэкономическая деятельность предприятий и организаций Хабаровского края: статистический сборник. Хабаровск, 2001. С.34; Внешнеэкономическая деятельность организаций Хабаровского края. 2002. С.34; Внешнеэкономическая деятельность. 2003. С.33.

¹⁷⁶ Внешнеэкономическая деятельность в Приморском крае в 2000 году. Владивосток, 2001. С.21; ... в 2001 году. 2002. С.21; ... в 2002 году. 2003. С.21.

しか過ぎなかった¹⁷⁷。しかし 2002 年には、中国からの投資額が一気に約 1450 万ドルを記録し、日本と米国を抜いて、ハバロフスク地方の外国投資全体の 40%強を占め、国別順位で第 1 位となった (表 10) ¹⁷⁸。

ロシア極東の中ではサハリン州、サハ共和国に次いで 3 番目に外国投資額の多い沿海地方については、中国による 2000 年初めまでの累積投資総額は 660 万ドル (国別順位第 7 位) で¹⁷⁹、その後も韓国や日本、米国から大きな差をつけられていたが、2002 年にハバロフスク地方に抜かれるまでは、同地方が中国の対極東投資先としての首位を占めていた。2001 年から 2002 年にかけて、同地方に対する外国投資それ自体が総じて激減するなか、中国は前年比 127%増となった (表 11)。沿海地方における中国の経済的プレゼンスを明示的に表しているのは、むしろ投資額よりも以下に見るような合弁企業の数であろう。

ユダヤ自治州とチタ州およびアムール州については、中国投資の規模自体が極めて少額である。しかしながら、前者 2 つの連邦構成主体については、外国投資全体において中国が占める割合について見ると、その存在意義は極めて大きい。ユダヤ自治州については、2002 年時点で外国の投資元は中国だけであった¹⁸⁰。チタ州に関しては、2002 年 1 月 1 日までの累計投資総額を見てみると、前年に単年で 425 万ドルを投資したスイスがいきなり第 1 位に躍り出たが、それを除いた外国資本については中国が首位 (79 万ドル+557 万ルーブル) である。第 3 位以下はオーストラリア、米国と続くが、別途計上された香港以外、他のアジア資本のプレゼンスは事実上無きに等しい¹⁸¹。尚、2002 年の段階でアムール州に投資した外国は、英国 (470 万ドル) と中国 (34 万ドル)、イスラエル (20 万ドル) の 3 国のみであった¹⁸²。

旧ソ連崩壊直後の 1992-93 年、ロシア極東地域には、約 800 社の中露合弁企業が登場し、98 年のロシア金融危機の際に同地域全体平均で合弁企業数が一時的に 25%減少することになったが、その後再び増加傾向にある。2001 年の段階で各連邦構成主体における中露合弁企業数は、アムール州 (全外国合弁企業数 34 社のうち 22 社)、ユダヤ自治州 (同 7 社のうち 6 社)、沿海地方 (同 518 社のうち 196 社)、ハバロフスク地方 (117 社のうち 28 社) であった¹⁸³。2002 年には中国系資本による企業設立数が更に増加傾向を見せた。ハバロフスク地方で新たに登録された外国資本系企業 35 社中 17 社¹⁸⁴、ユダヤ自治州では登録されている外資系企業 26 社の全てが中国出資によるものとなった¹⁸⁵。沿海地方でも、

¹⁷⁷ Внешнеэкономическая деятельность предприятий и организаций Хабаровского края за 2000 год: статистический бюллетень №30. Хабаровск, 2001. С.14.

¹⁷⁸ ここで言う外国投資には、「直接投資」、「有価証券 (ポートフォリオ) 投資」および「その他の投資」の合計であるが、中国による投資活動の圧倒的部分は、「その他」の部類に含まれている。

¹⁷⁹ Внешнеэкономическая деятельность в Приморском крае в 2000 году. Владивосток, 2001. С.21.

¹⁸⁰ 投資額は 45 万ドル。Внешнеэкономическая деятельность организаций Хабаровского края. Хабаровск, 2003. С.33.

¹⁸¹ チタ州行政府国際協力・対外関係・観光局作成の非公刊資料 (2002 年 11 月入手) より。

¹⁸² Внешнеэкономическая деятельность организаций Хабаровского края. С.33.

¹⁸³ Власов С. Н., Тырцев С. А. Перспективы Российско-Китайского сотрудничества в банковской сфере. Хабаровск, 2002. С.55. 尚、沿海地方の部分は、地元公式統計集に基づき修正した。О деятельности предприятий и организаций с иностранным инвестициями в 2002 году (аналитическая записка). Владивосток, 2003. С.2.

¹⁸⁴ ハバロフスク地方経済発展貿易省作成非公刊資料 (2003 年 3 月入手) より。

¹⁸⁵ ユダヤ自治州行政府消費者市場・企業・対外経済関係局作成非公刊資料 (2003 年 3 月入手)

外資系企業 524 社のうち 211 社が中国系であり、第 2 位の韓国 (75 社) や第 3 位の米国 (46 社) を大きく引き離れた¹⁸⁶。同年 2 月の時点でアムール州に登録された外資系企業は 128 社であったが、その多くが 100%中国資本によるものであり、中国人企業家による不動産購入が増加傾向にある¹⁸⁷。尚、イルクーツク州では 2001 年までに、合計 127 の中露合弁企業が登録され、合計 500 万ドルの投資がなされている¹⁸⁸。

3-5. 中国経済のプレゼンス拡大とロシアの対中警戒心

最近の中国経済による対露進出状況については、中国側による「購入出来るもの (とりわけ天然エネルギー等の地下資源) は何でも買い漁る」との姿勢や、対露投資に関しては出来る限り「100%中国資本」の企業を設立しようとする動きに対して¹⁸⁹、ロシア側は脅威を感じ始めている。

ヴァリエフ (Мансул Валиев) ロシア連邦国境警備局極東支部司令官は、2003 年 5 月の記者会見の席上、中露国境警備当局者間での協力関係が発展しているにもかかわらず、実際のところ、不法移民問題が解決しないだけでなく、中国側がロシア国内にいる自国民の地位の合法化させようとしていることや、ロシア人を仲介者としてロシアの土地を買収したり、自国民によるロシアの土地の長期的借地権を主張したりする事例が目立ち始めていること等について、否定的傾向であると憂慮を隠さなかった¹⁹⁰。

他方、中国へのロシア人頭脳の流れや、現在話が進められているロシアの WTO (世界貿易機関) 加盟が実現した際に中国資本がロシア市場を席卷する可能性について懸念する声が高まりつつある¹⁹¹。1990 年代とは異なって、ロシア側の工業生産力が回復基調にあり、またロシア国内における民間資本が徐々にロシア東部方面へも流れ始めていることから¹⁹²、ロシア側は連邦構成主体ごとの特殊事情や温度差があるにせよ、中国資本の伸張を必ずしも「野放し」では歓迎出来なくなりつつある。

以上のような中国経済のプレゼンス拡大に対する警戒は、ロシア極東地域に止まらず、シベリア地域においても見られる。トゥレフ (Аман-Гельды Тулеев) ケメロヴォ州知事に至ってはロシア中央紙『独立新聞』紙上において、隣国からの移民の膨張問題は地元での努力だけでは解決し得ず、国家の法的な対策を必要としており、シベリアの経済開発を急がなければ、ロシアの土地が異国民の手に落ちかねないと強い調子で警鐘を鳴らした¹⁹³。ドラチェフスキー (Леонид Драчевский) シベリア連邦管区大統領全権代表は中国の「人的脅威」については否定するものの、「経済的脅威」の存在については認めている¹⁹⁴。

より。数値は同年 1 月 1 日現在のもの。

¹⁸⁶ О деятельности предприятий (注 183).

¹⁸⁷ Итар-тасс (Благовещенск). 6.2.2002.

¹⁸⁸ 2001 年に新たに登録された 15 の中露合弁企業のうち、10 社については 100%中国資本であった (つまり、ロシア側は名義貸しだけと推測される)。イルクーツク州行政府対外経済関係局作成非公刊資料に基づく。

¹⁸⁹ 例えば、ユダヤ自治州における中国投資に対する懸念については、Ушумун китайским не станет // Биробиджанская звезда. 29.1.2002.

¹⁹⁰ Дальневосточный пограничник. 2003. №.21.

¹⁹¹ 注 143.

¹⁹² 注 29.

¹⁹³ Внутренняя угроза. Безопасность государства начинается со стабильности в регионах // Независимая газета. 20.5.2003.

¹⁹⁴ Леонид Драчевский: у сильной власти не забалуешь // Российская газета. 17.12.2002.

第4節：エネルギー分野における中露関係

4-1. ロシアの対アジア太平洋エネルギー戦略

今日、モスクワは、経済的に立ち後れたロシア東部地域の発展やアジア太平洋地域経済圏への参入を図る手段として、同地域に埋蔵される豊富な天然資源の開発と輸出を最大の梃子にしようとしている。プーチン大統領は2003年5月の年次教書演説において、今後10年間に国内総生産（GDP）を倍増させることを国家目標の1つとして盛り込んだ¹⁹⁵。周知の通り、石油や天然ガスの輸出による外貨獲得が同政権下で続く堅調な経済成長を大きく支えている以上、同目標の実現にとり東シベリアや極東のエネルギー開発は決して無関係な問題でない。

旧ソ連時代の天然資源開発は、採算性及び外貨獲得が見込めるという意味では、サハリン・プロジェクトという局地的な例を除けば、事実上およそ西シベリア地域にまでしか及ばなかったのに対し、現在、好景気を背景にして、連邦政府やエネルギー産業界の東シベリアや極東に対する関心・積極性が次第に高まりつつある。2003年8月、同政府は「2020年までのロシア・エネルギー戦略」文書を採択したが、2020年までにロシアの石油輸出に占めるアジア太平洋地域の割合を現在の3%から30%まで、天然ガス輸出については15%まで増加させることを目標とする旨明記された¹⁹⁶。

序論で触れたとおり、2000年夏に公表された新「対外政策概念」文書が、その前身の文書（1993年）と異なる部分の1つは、極東とシベリア両地域の経済発展がアジア太平洋地域に参入する上で不可欠である点を指摘したことであった。ロシアの中でもとりわけ他の各種産業の後進性が著しいこれらの地域において経済の活性化を図るには、未開発の天然エネルギー資源を集中的に開発し、輸出を促進することが最も早い近道の1つとなり得る。

その点、首尾良く外国投資を誘致することができ、採掘した石油や天然ガスを外国に供給するパイプライン網が確立されることになれば、アジア太平洋地域（就中、北東アジア）において世界中で最も早いスピードでこれらの天然エネルギー需要が高まりつつある以上、ロシア東部地域には、その地理的な条件を己の経済発展のために利用する機会と潜在性が宿っていると言えよう。第1節で詳述した通り、「極東ザバイカル・プログラム」の改訂結果については、連邦政府による財源確保等の点からも不確定要素が余りにも多く、その真剣味について疑う声も少なくなかった。しかしながら、昨今、急速に脚光を浴びているイルクーツク州アンガルスクからの石油パイプライン敷設構想や、それに伴う各種天然エネルギー資源開発計画が、もし将来的にうまく軌道に乗れば、資金環流やインフラ整備等の面で、同改訂版プログラムの不備を相当程度「代替」する役割を果たすことになるかも知れない。

今日、ロシア極東の対外輸出の9割弱はアジア太平洋諸国向けであるが、日本、中国、韓国の3国が全体の6割以上を占めている¹⁹⁷。石油や天然ガスのパイプライン敷設は、将

¹⁹⁵ Послание Федеральному Собранию Российской Федерации, <http://www.president.kremlin.ru/text/appears/2003/05/44623.shtml> (ロシア連邦大統領府ホームページ内)。

¹⁹⁶ Энергетическая стратегия России на период до 2020 года, <http://www.mte.gov.ru/docs/32/103.html> (ロシア連邦エネルギー省ホームページ内), С.55。

¹⁹⁷ “Российский Дальний Восток в Азиатско-тихоокеанском регионе: проблемы и перспективы” Доклад Губернатора Хабаровского края, член-корреспондента РАН В.И. Ишаева на международной научной конференции “Дальний Восток России: плюсы и минусы экономической интеграции” ИЭИДВО РАН, 25-26 ноября 2003 г,

来的に同割合をさらに増大させる可能性が高い。その際、エネルギー需要の成長率や地理的の近接性だけを比較して見た場合、就中、前節で論じた中露間における相互依存関係の深化が一層促されることになろう。では、果たして、ロシア連邦政府が次第に関心を高めている東部地域の天然資源開発・輸出戦略をめぐり、潜在的に最大の供給先である中国との関係は順調に発展しつつあると言えるのであろうか。

4-2. 中国の石油事情

今日、急速な経済成長および人口の増加問題を抱える中国にとり、エネルギー資源の確保・備蓄は焦眉の課題である。中国は 1993 年に石油製品の純輸入国となったばかりでなく、1996 年には原油についても純輸入国に転じたが、原油輸入量は同年 229 万トンであったのに対し、2001 年には 5271 万トンに達した¹⁹⁸。そして原油輸入依存率は、2000 年の 30%から 2010 年に 42.6%、2020 年には 62%に達することが予測されている¹⁹⁹。中国東部に位置する大慶油田や勝利油田のような大型油田における原油生産量は既にピークを過ぎて減産段階に入っている²⁰⁰。

国際エネルギー機関 (IEA) の試算によれば、中国の石油需要は 2020 年まで年平均 4.3%で増加し、全世界平均の 2.3%を凌ぐものと見込まれている。また天然ガスについては、同期間に年平均 10.1%で増加し、これについても全世界平均の 3.2%を大幅に上回る²⁰¹。今日の中国にとり、エネルギー資源輸入ルートの確保・多角化は最大の課題の 1 つである²⁰²。その際、海上ルートよりも陸上ルートによる供給の方が時間的、物理的コストが低く、長期的供給源としては安定するが、その意味でも石油の供給地として現在注目されているのが中国の北方に位置するロシアと西方に位置する中央アジアである。

2002 年 11 月に開催された第 16 回共産党大会において、江沢民国家主席は 2020 年までに GDP を 4 倍増 (対 2000 年比) にすることを目指す経済発展の加速化戦略を打ち出したが²⁰³、同目的を達成する為にも必要なエネルギー源の確保が焦眉の課題となっている。2001 年 3 月に第 9 期全人代第 4 回会議が採択した「第 10 次 5 カ年計画」では、石油等の

<http://www.adm.khv.ru/Invest2.nsf/NewsRus/f1140802f43ac6acca256dec002dd3b7> (ハバロフスク地方行政政府ホームページ内)。

¹⁹⁸ 郭四志「中国における石油セキュリティ問題への関心の背景と対策の展開」(《財》日本エネルギー経済研究所ホームページ内：<http://eneken.ieej.or.jp/data/pdf/531.pdf>)、2002 年 12 月、10-11 頁。

¹⁹⁹ 刘新华・秦汉「中国的石油安全及其战略选择」『现代国际关系』2002 年第 12 期、36 頁。

²⁰⁰ 大慶油田と勝利油田の原油産出量は、それぞれ 1990 年 5,562 万トン、3,350 万トンであったのに対し、2001 年には各々 5,150 万トン、2,668 万トンと減少している。近藤大輔「中国の石油市場動向と東アジア原油輸入ロジスティックに関する調査—第 2 章石油需給の現状と展望—」(《財》日本エネルギー経済研究所ホームページ内 <http://eneken.ieej.or.jp/data/pdf/442.pdf>)、2002 年 7 月、12 頁。

²⁰¹ 本村真澄「ロシアからの新しい石油・天然ガスフローを展望する (その 1) —欧州への市場拡大」『石油/天然ガスレビュー』2003 年 3 月 (石油公団ホームページ内：<http://www.jnoc-rp.jp/papers/2003/200303russia-motomura.htm>) より。

²⁰² 中国のエネルギー戦略及びその地政学的文脈については、例えば次を参照せよ。Amy Myers Jaffe and Steven W. Lewis, “Beijing’s Oil Diplomacy”, *Survival*, 44:1 (2002), pp.115-134; Felix K. Chang, “Chinese Energy and Asian Security”, *Orbis*, 45:2 (2001), pp.211-240; Amy Myers Jaffe, “The Potential of Energy as a Geopolitical Binding Factor in Asia”, *Post-Soviet Geography and Economics*, 42:7 (2001), pp.491-503.

²⁰³ 「全面建设小康社会 开创中国特色社会主义事业新局面」『人民日报』2002 年 11 月 9 日付。

戦略資源の国家備蓄制度を早期に創設する必要性が謳われている²⁰⁴。

1990年代後半以降、中国はカザフスタンやトルクメニスタンなどの中央アジア方面にも石油輸入ルートの開拓に乗り出しており、中央アジアからのパイプラインを新疆ウイグル自治区から中国東部地域に至るパイプラインに直結させるグランド・デザインを描いている。しかしながら、中央アジアの天然エネルギー利権を巡ってはロシアや特に米国の影響力が次第に強まりつつあり、これらエネルギー資源の長期的供給源を確保する上では不安定要因が少なくない²⁰⁵。中央アジア方面への進出が「頭打ち」となりつつある以上、中国にとりロシアからの石油や天然ガス輸入の重要性は相対的に高まっている²⁰⁶。

4-3. 石油パイプライン敷設ルートをめぐる中露の駆け引き

以上のように、ロシア東部地域の石油や天然ガスの積極的輸出を図りたいモスクワと、これら天然資源の供給ルートを新たに開拓・確保したい北京との間には、需給関係上の相互補完性が成立し、確かに、今日、両国の経済関係において、エネルギー分野は最も将来性のある協力案件の1つとして掲げられている²⁰⁷。

ところが、まさにこの天然エネルギー開発・輸送ルートを巡る駆け引きこそが、両国間における「協調の限界」と「不信の根深さ」を如実に示すものであった。つまり、ロシアが国内経済復興のための外貨獲得源として、短期的に経済的利益を目指すという意味においては、同国からの天然エネルギー供給を確固たるものにした中国との協調関係を単に深化させればよい。しかし、モスクワは、いくら中国には潜在的に巨大な市場を見出せるとはいえ、中・長期的な観点から、重要な外貨獲得源であるエネルギー製品の輸出先として中国市場に傾斜し過ぎることを警戒している。そこには、中国がロシアから輸出される石油や天然ガスを「独占」し、モスクワが価格交渉面で不利な立場に立たされる潜在的可能性を避けなければならないという市場の論理のみならず、プーチン政権が対北東アジア戦略の全体像のなかに中国を位置付けようとする際の地政学的利益の計算が働いている。

2000年3月、モスクワと北京はイルクーツク州アンガルスクから黒龍江省大慶に至る

²⁰⁴ 「朱镕基总理在九届全国人大四次会议上作的报告」『人民日报』2001年3月6日付。

²⁰⁵ 中国側の懸念について、例えば、文云朝等『中亚地缘政治与新疆开放开发』北京：地质出版社，2002年，108-119頁；成宁「美国在中亚地区的战略利益及美俄争夺该地区的新态势」『东欧中亚研究』2002年第3期，44-51頁。

²⁰⁶ 石油や天然ガスの開発と輸送をめぐる中露間協力の背景と展望については、鄭羽，龙昌伟『俄罗斯能源外交与中俄油气合作』北京：世界知识出版社，2003年；「中俄油气合作现状，前条和影响」『国际问题研究』第6期，2000年，31-36頁；陈日山「黑龙江省同俄罗斯东部地区开展能源合作的对策与建议」『西伯利亚研究』第27卷第6期，2000年，1-5頁；*Потанов М. Газовый рынок Китая и перспективы российско-китайского сотрудничества // Проблемы дальнего востока. 2002. №3. С.88-106; Оценков И. Перспективы поставок российского углеводородного сырья в Северо-восточный Китай // Проблемы дальнего востока. 2003. №5. С.79-90.*

²⁰⁷ ロシアと中国がエネルギー協力体制の樹立を目指す動きは、旧ソ連崩壊直後から断続的に見られたが、事実上具体化し始めたのは1996年のエリツィン大統領訪中時以降に「戦略的協力パートナーシップ」が謳われるようになってからであり、名実共に本格化するようになったのは、1999年2月に朱镕基首相が訪露した際に、イルクーツク州のコヴィクタ・ガス田やアンガルスク製油所から中国へ向けた各パイプラインのF/S（予備的事業化調査：Feasibility Study）開始を決めた協定を結んでからと言えよう。Визит Чжу Жунцзи в Россию // Дипломатический вестник. 1999. №3. С.11-12; Число подписанных российско-китайских документов - ещё не повод для радости // Независимая газета. 26.4.1999.

石油パイプラインの敷設計画に原則的に合意したが、2001年7月、江沢民総書記が中露善隣友好協力条約に調印する為にモスクワを訪問した際には、両国はアンガルスクから大慶に通じる石油パイプラインを敷設し、2005年から2000万トン、2010年からは3000万トンの原油を対中輸出することで基本的に確認し合った²⁰⁸。そして同年9月の第6回中露首相定期会談の際に、同パイプラインのF/S開始についての協定を締結した²⁰⁹。中国における石油販売網の開拓に最も積極的なユコス社は、早速、対中輸出用の原油貯蔵タンクを建設し始めた²¹⁰。

ところが、2002年春頃から国営パイプライン独占企業の「トランスネフチ」社が中心となり、パイプラインの行き先を直接中国方面でなく、沿海地方のナホトカに向けて敷設する所謂「太平洋ルート」が声高に叫ばれるようになり²¹¹、ユコス社のライバル企業である「チュメニ石油 (TNK)」社も「太平洋ルート」支持に回った。

「太平洋ルート」は総延長が約4000kmに渡り、競合する「大慶ルート」(約2200km)の倍近くになり、建設費用も後者が25億ドルなのに対し、前者は50億ドル以上と倍以上になると試算されている²¹²。「ユコス」社の狙いは、最短期間で巨大な潜在的市場を誇る中国で石油販売網を確立することであった。他方、「トランスネフチ」社等が実現を目指す「太平洋ルート」は、より中・長期的な経済的利益や地政学的な視野に立脚し、将来的な潜在市場を中国のみに求めず、むしろ石油の販売先が中国のみに限定されることを恐れ、一旦パイプラインを太平洋側に出すことによって、日本や韓国をはじめ、米国その他の国々へも輸出先を拡大出来る可能性を残そうという発想であった。中国がロシアから石油を安く買い叩いた後に自らプレミアをつけて第3国に輸出して儲けるのではないかとの疑念を抱く声さえロシア側には存在する²¹³。

「太平洋ルート」の採算性を維持するためには、年間5000万トンの原油を送り出さなければならず、つまり「中国ルート」と併存させるためには最低年間7000万トン以上の産出量が確保されねばならない。現在のアンガルスク製油所からの輸出可能産出量では到底間に合わないという物理的な問題がある一方、ロシアは天然資源の共同開発をめぐる発展させてきた中国との協調関係も簡単には反故に出来ないというジレンマに直面することになった²¹⁴。

「太平洋ルート」の実現には、「中国ルート」以上に外資の誘致が不可欠であるが、ロ

²⁰⁸ Встреча председателя правительства Российской Федерации М. М. Касьянова с председателем КНР Цзян Цзэмином // Дипломатический вестник. 2001. no.8. С.29.

²⁰⁹ О подписании соглашения о начале работ над ТЭО российско-китайского нефтепровода, <http://www.ln.mid.ru/ns-rasia.nsf/1083b7937ae580ae432569e7004199c2/432569d80021985f43256ac4004b7201?OpenDocument> (ロシア外務省ホームページ内).

²¹⁰ 小森吾一「ロシア石油・ガス産業の対アジア経営戦略」(《財》日本エネルギー経済研究所ホームページ内：http://eneken.ieej.or.jp/data/old/pdf/0110_05.pdf)、2001年10月、13頁。

²¹¹ “Транснефть” выходит на тропу войны // Страна Ru (Дальний Восток). 29.4.2002.

²¹² 両パイプラインルートの経済的採算性についての詳細な分析については、本村真澄「ロシアからの新しい石油・天然ガスフローを展望する(その2) — 東シベリアからアジアへの市場拡大」『石油/天然ガスレビュー』2003年5月(石油公団ホームページ内：<http://www.jnoc-rp.jp/papers/2003/200305russia.htm>)より。

²¹³ 2003年2月6日、筆者による「極東ザバイカル協会」幹部からの聞き取り。

²¹⁴ Нефть пойдет другим путем: маршрут крупнейшего трубопровода Восточной Сибири может изменен // Известия. 10.12.2002; Китайский рынок или океан возможностей // Независимая газета. 2.4.2002.

シアが最大の投資国として期待したのは日本であった。1990年代にロシアが日本に対して「太平洋ルート」プロジェクトへの参画を呼びかけた際に日本は消極的であったが、2002年にはロシア連邦政府は日本へのアプローチを再度積極化させ、アンガルスク製油所を有するイルクーツク州のゴヴォーリン州知事についても、かねてより「太平洋ルート」を積極的に支持する立場を明らかにしていた²¹⁵。しかし慎重な姿勢をとり続ける日本を横目に、中国の対露ロビー活動は加速化し、ロシア国内では「大慶ルート」優先やむなしという空気が改めて強くなり始め²¹⁶、ゴヴォーリン知事についても相対的に後者を有力視する方向に動きつつあった²¹⁷。

ところが、本稿第1節で触れた極東問題を集中的に審議する国家安全保障会議（2002年11月末）が開催された際、「大慶ルート」の選択に傾斜しつつある連邦政府の姿勢をプーチン大統領自らが疑問視し、ロシア極東の利益を再考慮した上で最終決定をするよう指示を出したと伝えられる²¹⁸。数日後に控えていた同大統領の北京訪問時には、パイプライン・ルートの選択をめぐる具体的な方向性が出されるのではないかと予測がロシア内外で流れていたが、結局、両国首脳による共同声明の中で合意済みエネルギー・プロジェクトの推進が基本的に確認されたものの、アンガルスクからの石油パイプライン敷設問題に関し、大慶ルートでの建設開始をロシア側に確約させたいという中国側の期待は裏切られた²¹⁹。

2003年1月、小泉首相が訪露した際、日本が「太平洋ルート」プロジェクトに参入する意向を明確にしたことにより、アンガルスクからのパイプライン敷設ルートを巡る駆け引きは、中国にとり一層不利な方向で進み始めた。その後、どちらのパイプライン・ルートを最終的に優先するかについて、3月の閣議で決定されるとの報道もなされたが再び継続審議とされ²²⁰、5月にロシア連邦政府は「太平洋ルート」を主要ラインとしつつも、「大慶ルート」を支線として接続するという折衷案を発表した²²¹。この時点から、議論の焦点は、パイプライン・ルートをめぐる「二者択一」の問題から「どちらを優先着工するか」の問題に変わった。この「玉虫色」の案は、本節冒頭に触れた「2020年までのロシア・エネルギー戦略」文書（2003年8月）にも明記されたが、その直後のカシヤノフ首相訪中時にも、北京には優先着工ルート決定の延期が伝えられただけであった²²²。「太平洋ルート」と「大慶ルート」のどちらを優先着工するのか、2004年初頭時点で、ロシア連邦政府は未だに立場を明らかにしていない。

いずれにしても「太平洋ルート」案の浮上は、ロシア側に根強い対中不信感を改めて顕在させた一方、同案が浮上するまではモスクワとの間で「大慶ルート」の実現に向けてはば話をまとめつつあった北京の対露不信感を煽ることになった。

²¹⁵ Нефтепровод из Сибири // Приамурские ведомости. 15.5.2002.

²¹⁶ Академик Александр Гранберг: южный вариант предпочтительнее // Восточно-сибирская правда. 26.9.2002.

²¹⁷ 2002年11月、筆者によるイルクーツク州行政府関係者や地元ジャーナリストへのインタビュー。

²¹⁸ Нефть пойдет другим путем: маршрут крупнейшего трубопровода Восточной Сибири может изменен // Известия. 10.12.2002.

²¹⁹ RFE/RL-Newsline, (<http://www.rferl.org/newsline/>), 4 December 2002.

²²⁰ Интерфакс (Москва). 17.3.2003.

²²¹ *Interfax Oil & Gas Report*, 5 16-22, 2003.

²²² Совместное коммюнике по итогам восьмой регулярной встречи глав правительств России и Китая // Дипломатический вестник. 2003. №.10. С.33-38.

4-4. エネルギー資源をめぐるロシアの対中不信

モスクワが優先着工ルートの決定を延期しながら日本と中国を競合させ、東シベリアに眠る幾つかの油田の開発・増産のために、「漁夫の利」を狙いつつ、外国からの投資増加を図っていることは想像に難くないが、「太平洋ルート」の選択問題が単なる経済的打算だけに基づいていると考えるのは早計であろう。

すでに「太平洋ルート」案が登場する以前の段階においても、モスクワは中国向けの石油パイプラインをめぐる地政学的重要性を模索し始めていた節があった。中露間で石油パイプライン問題が協議され始めた当初、しばらくの間、「大慶ルート」案は所謂「モンゴル・ルート」案と競合していた²²³。ロシアが対中石油輸出ルートの1つとして考えた「モンゴル・ルート」は、表向き、モンゴルを迂回する「大慶ルート」よりも距離が短く、総工費も約半分で済むということであった。しかし前者には、モンゴルを中露間の「緩衝地帯」とすることで、いざという際に中国を「牽制する」潜在的手段の1つとする戦略的な目的が含まれており、当然のことながら北京はこれを嫌った。およそ2001年夏頃までには、中国側の対露ロビー活動の結果、「モンゴル・ルート」案が、事実上、立ち消えになったが、「太平洋ルート」案が急浮上したのはそれから間もないことであった。

さらに、ロシア国内では、積極的に自国の天然エネルギー資源に触手を伸ばす傾向を強める中国に対する警戒心が徐々に高まりつつある。もはやエリツィン前政権時代とは異なり、ロシア東部地域においても外国からの投資は「無条件に」歓迎という状況下にはない。対アジア地域進出を積極的に推進するロシア第2の石油企業「ユコス」社は、「大慶ルート」を敷設する上でCNPCとはパートナー関係にあるにもかかわらず、2001年7月には後者の子会社の1つが「サハネフチガス」社に対してタラカン石油ガス田の開発をめぐる「ユコス」社を外資形で同プロジェクトを推進することを打診していたことが明るみに出たことも、ロシア側の対中不信を煽った一例であった²²⁴。また、2002年にロシアで「太平洋ルート」を優先視する議論が高まり始めた後、焦ったCNPC側がアンガルスクと大慶間の石油パイプライン敷設費用について、ロシア領土内部分の費用も含めて全額負担することを申し出たこともあったが、中国側に同パイプライン権益の全てを握られてしまう可能性を危惧したロシア側が逡巡する一幕があったという²²⁵。同年12月には、国営石油会社「スラブネフチ」社（ロシアとベラルーシ共和国が共同出資）の株式の約75%を売却するオークションを巡り、CNPCが名乗りを上げたが、ロシア連邦議会国家院は連邦政府に対してCNPCを同オークションから外すことを求める非拘束決議を行い、政府もこれに従った。同決議を支持したネムツォフ元首相（Борис Немцов）は、このような重要な企業の株が中国の国営企業の手には渡ることは、先方に石油の販売網等を握られることになり、ロシアにとり「大規模且つ長期的な地政学的失敗」に繋がる可能性があったと公言した²²⁶。

今後ともロシアの対中エネルギー政策においては、協力関係を推進するベクトルが少なく

²²³ 本稿では取り上げなかったイルクーツク州コヴィクタ天然ガス油田からのパイプライン敷設問題を含め、プーチン政権初期における中露間の天然エネルギー資源をめぐる駆け引きの詳細については、拙稿（注1）、96-101頁を参照されたい。

²²⁴ Китайцам приглянулась якутская нефть // Коммерсантъ. 21.7.2001.

²²⁵ ロシア連邦経済発展貿易省付属極東市場経済研究所での聞き取り（於ハバロフスク、2003年2月）。

²²⁶ Славнефть не отдадут китайским коммунистам // Коммерсантъ. 16.12.2002; RFE/RL-Newsline (<http://www.rferl.org/newsline>), 16 & 18 December 2002.

とも表面的には維持・強化されようが、他方で、それは「地政学的利益損失への警戒」という相反するベクトルと競合していくことになる。

結論

ロシアはプーチン政権発足以降、「地政学的利益」に立脚したプラグマチックな外交を推進しようとしており、中露関係についても例外ではない。両国政府は公式的な場において、中露間の協調・友好関係があたかも順調に発展しているかのような見解を繰り返している。しかしながら、ロシア東部地域をめぐるこれら2国間の関係を見る限り、ロシアの対中警戒心は、複雑な形で絡み合う少なくとも3つの理由によって高まっており、全体的に、むしろ増幅されつつあると言えよう。

第1に、中国と隣接し合うロシア東部地域の経済的脆弱性である。プーチン大統領自らによる度重なる発言からも窺えるように、エリツィン時代に比べれば、ロシアは北東アジア地域における国益をより具体的に認識・追求しようとしているが、「極東ザバイカル・プログラム」の改訂問題からも分かるように、国内経済政策の観点から見れば、必ずしも連邦政府内の足並みが揃っているとは言えない。しかし、プーチン大統領が経済関係省庁の「背中を押す」形で、ようやく国家としての「極東重視策」が本格化する予兆が徐々に見え始めている。ロシア東部地域の経済発展が遅滞化した状態に置かれることは、国内ヨーロッパ方面に比べて生活水準が低く資金繰りにも苦しむ同地域に対する中国の経済的影響力の浸透を更に助長する要因となり得る。つまり、中国の「経済的膨張」を危惧するか否かという問題は、ロシア国内の経済発展状況によっても大きく左右されている。

第2に、ロシアに流入する中国人移民の増加傾向である。旧ソ連崩壊直後にロシア極東地域で一気に高まったものの、一時期は沈静化（あくまでも相対的にではあるが）していた中国移民による「静かな膨張」に対する懸念は、中露経済関係の急速な発展をもたらす人口移動や、ロシアが抱える「労働移民」を受け入れざるを得ないというジレンマのために、不法移民と合法移民の別を問わず、総じて、現在再び悪化傾向にあると言えよう。即ち、両国の領土問題が大方解決したことは、全く別次元において、中国人移民問題は残存している。ロシア国内の中国人による「コミュニティ」形成の傾向が次第に「輪郭」を見せ始めていることや、中国人移民の分布状況がロシア国内で地理的に拡大しつつあることなど、同問題は今後も両国間関係において熾り続ける可能性が小さくない。ロシアでは自国領土内で中国人の数が増え続けていることに関し、中国政府による暗黙の意図的な戦略を指摘する声も根強い。

第3に、ロシア東部地域内における中国経済のプレゼンス拡大が加速化しつつあることだ。ロシア東部地域においては、貿易量や人口移動、投資活動等、あらゆる面から見て、中国の急速な進出状況は疑うべくもない。第1・第2の理由とも密接に関係していることであるが、中国側からの積極的な経済的「攻勢」は、ロシア東部地域の経済事情がそれなりに好転していない為、人口まばらな同地域が隣接する大国によって経済的に「呑み込まれかねない」というロシア側の潜在的警戒心を高めさせる要因となっている。今日の中露関係においては、両国間の経済関係の深化が、逆にロシアの対中警戒心を煽るというネガティブな側面を認めることも出来よう。天然エネルギー資源の開発や輸送ルートをめぐる中露間の「駆け引き」においては、ロシア側に宿る対中「不信感」の根強さが改めて露呈化しつつあり、特に、「太平洋ルート」と「大慶ルート」の間で揺れる、石油パイプライン敷設問題がその証左である。ロシアは、北東アジアにおいてエネルギー資源の輸出拡大化を図る上で「経済的実利性」と「地政学的戦略」の双方を鑑みる際、中国の潜在的な巨大

市場を見越しつつも、根強い対中不信感とのジレンマに直面することになっている。

以上のことから、今後もロシアにおいて中国を警戒する動きが様々な形で強まる潜在的可能性は小さくないと言えよう。翻って、1990年代以降の中国外交における大きな課題の1つが、国際舞台で広範な支持を取り付けるためにも、米国のみならず周辺諸国の「中国脅威論」の高まりを打ち消すことであったとするならば、そのような試みは最長の国境線を隣接し合うロシアとの関係において実現することが未だに容易でないと言えるのではなかろうか。